

2016・2017・2018年度 設備投資計画調査

2017年度の設備投資計画の特徴

製造業が牽引し、6年連続の増加

－ 生産効率化やインバウンド対応の投資が広がる －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
8. 企業行動に関する意識調査	17
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

－お問い合わせ先－

産業調査部 鈴木 Tel : 03 (3244) 1845 E-mail : capex@dbj.jp
地域企画部 坂本（地域別） Tel : 03 (3244) 1633 E-mail : rppest@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資額は、製造業（14.2%増）、非製造業（9.5%増）ともに増加し、**全産業で11.2%増と6年連続の増加**となる。
2. 今回調査に基づく2017年度の国内設備投資の特徴
 - ① 製造業は、化学や非鉄金属などで部材、素材の投資が増加するほか、一般機械や輸送用機械、鉄鋼などで生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続く。
 - ② 非製造業は、運輸、不動産、サービスなどで東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続くほか、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資も増加する。
3. **製造業（14.2%増、寄与度5.3%）**は、ウェイトの大きい輸送用機械でモデルチェンジのための投資が一巡し、製造業の平均を下回る伸びにとどまるものの、化学や非鉄金属で自動車や電子・電池向けの部材、素材の生産や研究開発のための投資が増加する。一般機械では、航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強や生産効率化への取り組みの投資が増加する。
非製造業（9.5%増、寄与度5.9%）は、運輸の空港施設整備や不動産の都心部大型再開発案件、サービスのホテルやテーマパークなど、東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コンビニエンスストア等で省力化のための設備導入の投資が増加する。
4. **企業行動に関する意識調査**では、昨年引き続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などの「広義の投資」等をテーマに調査を行った。人的投資では、今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足対応策では、製造業、非製造業ともに、AIやIoTの活用による生産性向上との回答が足元では低い一方、5年先で高くなった。研究開発では、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場での研究が重要との回答が多かった。M&Aでは、国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答。情報化投資ではIoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。事業継続マネジメント（BCM）では、8割の企業が事業継続計画を策定していると回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。
5. **海外設備投資**は、全産業で14.3%増と3年ぶりに増加する。製造業は、自動車、電気機械、一般機械などが増加に転じ15.1%増となる。非製造業は、不動産等が増加し、11.6%増となる。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

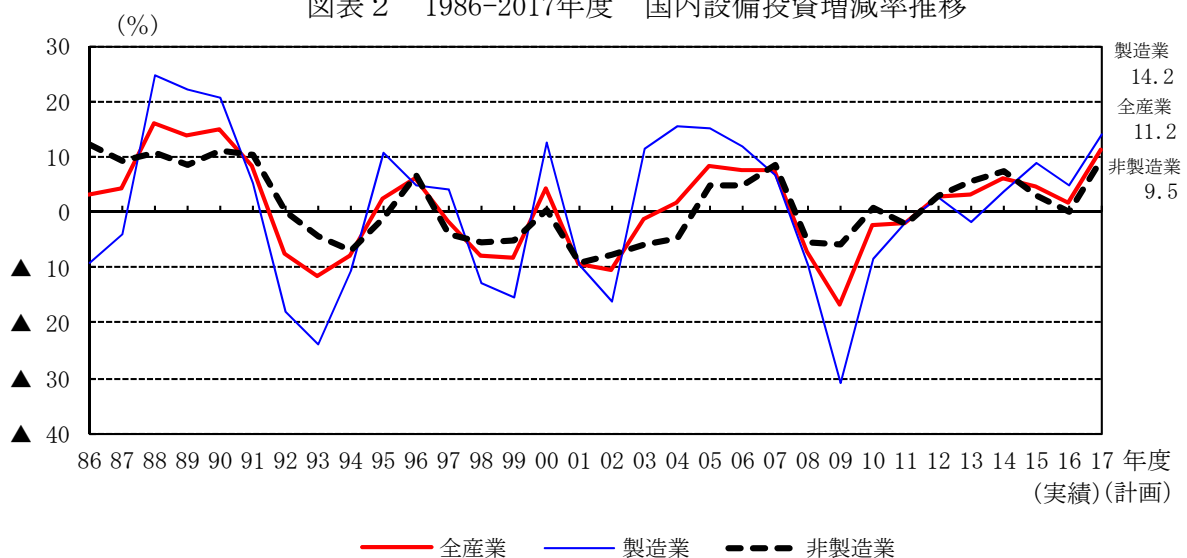
1. 国内設備投資動向

図表1 2016・2017・2018年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2016年度(実績) (共通会社 1,907社)			2017年度(計画) (共通会社 2,033社)			2018年度(計画) (共通会社 851社)		
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 16/15	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率 17/16	2017年度 計画	2018年度 計画	増減率 18/17
全産業	177,690	180,531	1.6	160,372	178,390	11.2	37,998	34,604	▲ 8.9
(除電力)	151,487	156,028	3.0	155,037	172,009	10.9	36,992	33,067	▲10.6
製造業	55,719	58,349	4.7	59,833	68,325	14.2	14,960	13,537	▲ 9.5
非製造業	121,972	122,182	0.2	100,539	110,065	9.5	23,038	21,067	▲ 8.6
(除電力)	95,768	97,679	2.0	95,204	103,684	8.9	22,033	19,530	▲11.4

図表2 1986-2017年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
2. 2016年度までは、p. 24付属図表2の翌年夏実績参照
3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2016年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資実績は、全産業（1.6%増）と5年連続の増加となった。製造業（4.7%増）では、電気機械、繊維、石油などが減少したものの、鉄鋼、自動車が増加し、3年連続で増加した。非製造業（0.2%増）では通信・情報、運輸などが減少した一方、リース、建設やサービスなどが増加し、ほぼ横ばいとなった。

(2) 2017年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資額は、製造業（14.2%増）、非製造業（9.5%増）とも増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2017年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では、ウェイトの大きい輸送用機械でモデルチェンジのための投資が一巡し、製造業の平均を下回る伸びにとどまるものの、化学や非鉄金属で自動車や電子・電池向けの部材、素材の生産や研究開発のための投資が増加する。一般機械では、航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強や生産効率化への取り組みの投資が増加する。

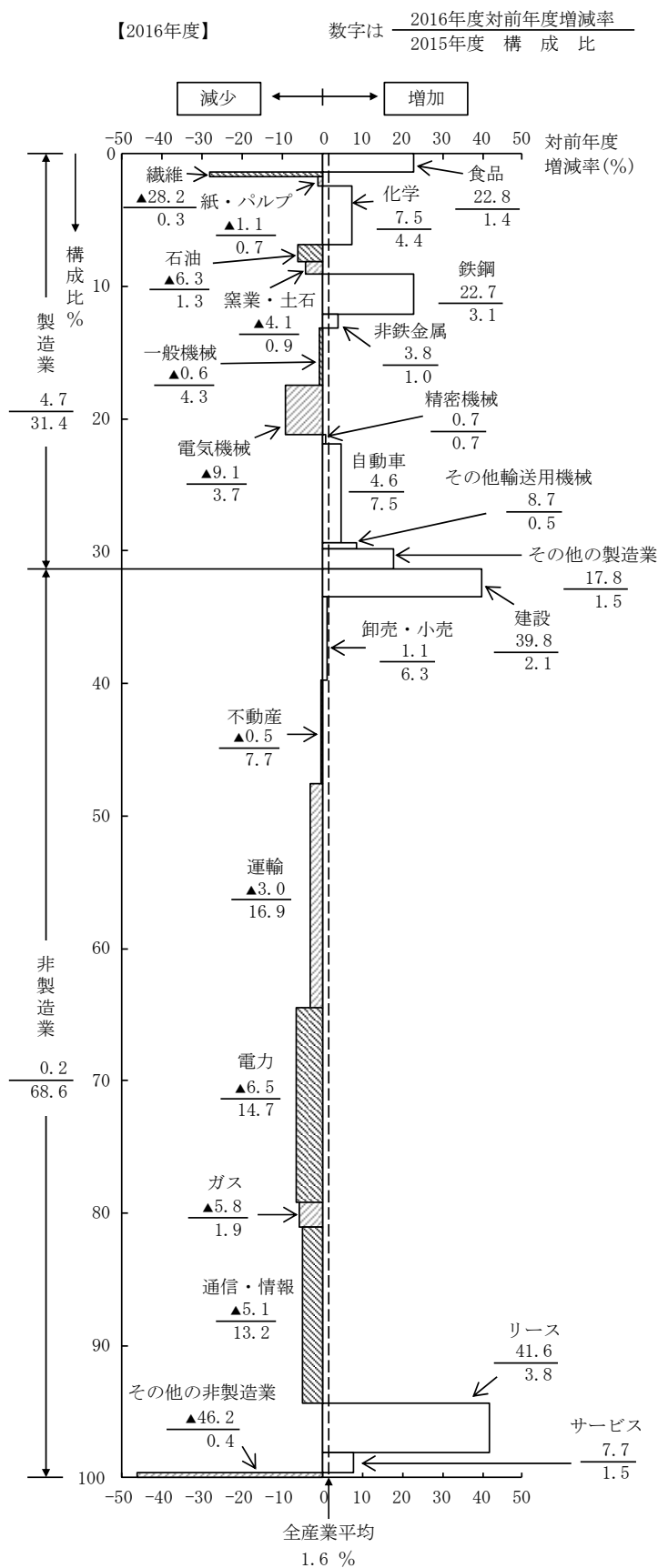
非製造業では、運輸の空港施設整備や不動産の都心部大型再開発案件、サービスのホテルやテーマパークなど、東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コンビニエンスストア等で省力化のための設備導入の投資が増加する。

(3) 2018年度の設備投資計画

2018年度の国内設備投資計画は、製造業が9.5%減、非製造業が8.6%減、全産業では8.9%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

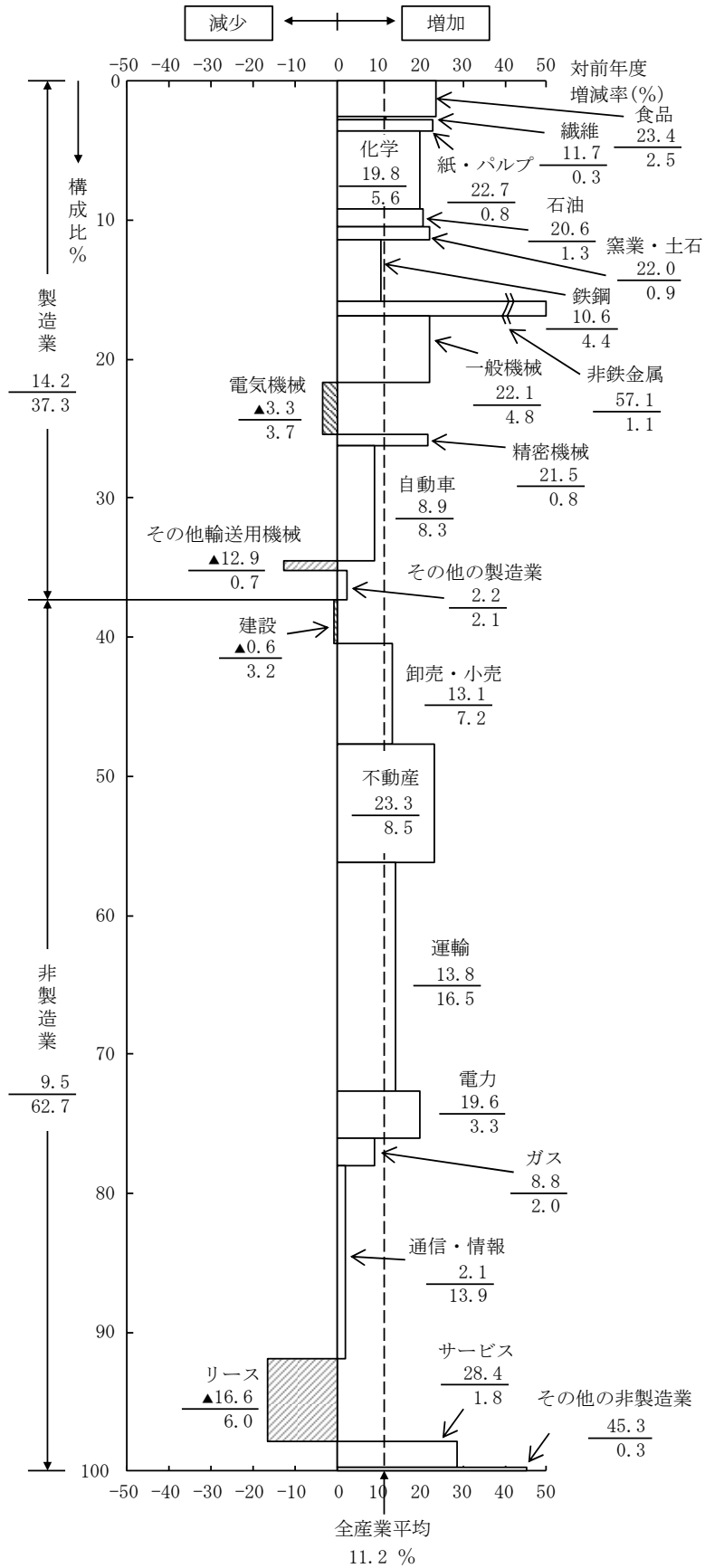
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2017年度】

数字は $\frac{\text{2017年度対前年度増減率}}{\text{2016年度構成比}}$



2017年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2016年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2016年度→2017年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	乳製品・畜産加工品や加工食品の能力増強投資などにより、増加する。		
	2.5%				
	(22.8%→23.4%)				
化	学	：	衛生品関連などの大型投資が一服するものの、自動車や電子・電池向けの部材、素材が増加するほか、研究開発投資が引き続き増加することから、4年連続で増加する。		
	5.6%				
	(7.5%→19.8%)				
石	油	：	製油所における維持補修の増加や流通設備の投資により、増加する。		
	1.3%				
	(▲6.3%→20.6%)				
鉄	鋼	：	普通鋼でコークス炉の改修が継続することに加え、特殊鋼でも自動車向け等の設備新設があり、2年連続二桁増となる。		
	4.4%				
	(22.7%→10.6%)				
非	鉄	金	属	：	自動車、電子機器向けの能力増強が広範にみられ、大幅増となる。
	1.1%				
	(3.8%→57.1%)				
一	般	機	械	：	航空機のほか、自動車や産業用ロボット向けの能力増強に加え、生産効率化への取り組みも幅広くみられ、大幅増となる。
	4.8%				
	(▲0.6%→22.1%)				
電	気	機	械	：	自動車の電装化や産業用ロボット向け生産設備増強が広範にみられるものの、大規模な工場建設が終了し、減少する。
	3.7%				
	(▲9.1%→▲3.3%)				
精	密	機	械	：	研究開発投資が広範にみられるほか、医療用機器の能力増強投資などにより、引き続き増加する。
	0.8%				
	(0.7%→21.5%)				
自	動	車	：	主力工場への最新設備導入など、国内生産体制の再構築や新世代技術を活用したモデルチェンジ対応が続き、6年連続で増加する。	
	8.3%				
	(4.6%→8.9%)				

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 総合スーパーは出店抑制により減少するものの、コンビニの省力化投資等の既存店強化により、引き続き増加する。
7.2%
(1.1%→13.1%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発案件の投資を主体に増加に転じる。
8.5%
(▲0.5%→23.3%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化工事や不動産開発が増加することに加え、空港施設の拡充や航空機取得の増加もあり、二桁増となる。
16.5%
(▲3.0%→13.8%)
- 通 信 ・ 情 報 : 情報サービスおよび放送の増加に加え、移動通信ネットワーク増強投資があり、増加する。
13.9%
(▲5.1%→2.1%)
- サ ー ビ ス : 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ訪日客の取り込みを目的としたホテルやテーマパークの旺盛な投資により、3年連続で増加する。
1.8%
(7.7%→28.4%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2017年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益については、製造業では引き続き「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多いものの、非製造業では「減益」を見込む企業がやや多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

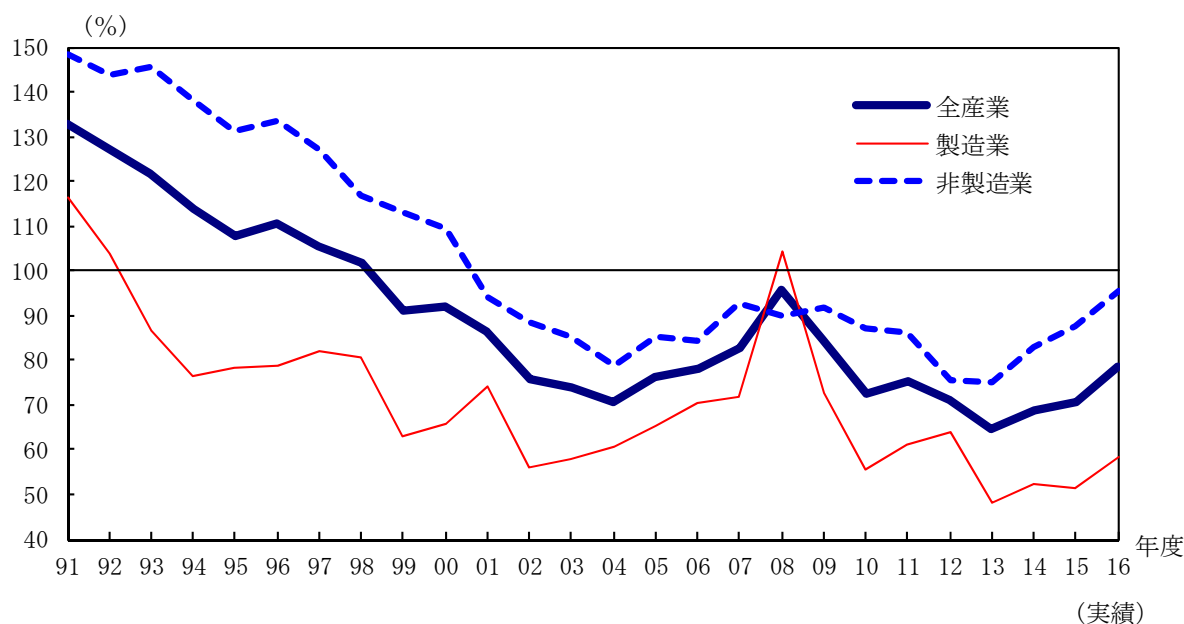
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,064社	1,321社	1,064社	1,321社	1,321社	
	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画
全産業	▲ 4.6	29.2	9.5	5.2	▲49.2	▲36.4
製造業	▲21.4	30.8	4.4	16.6	▲54.5	▲36.4
非製造業	7.9	28.0	13.3	▲ 3.5	▲45.1	▲36.4

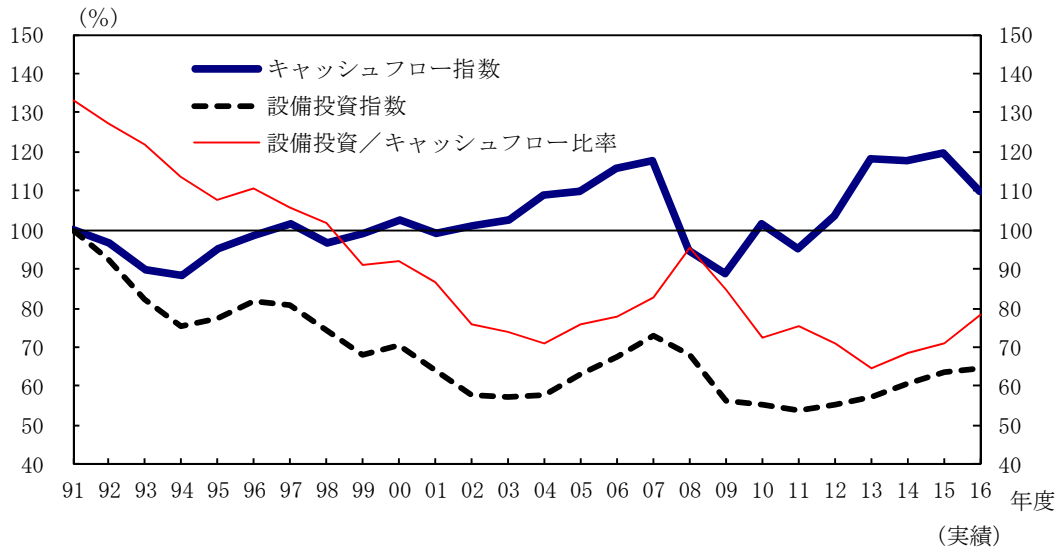
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

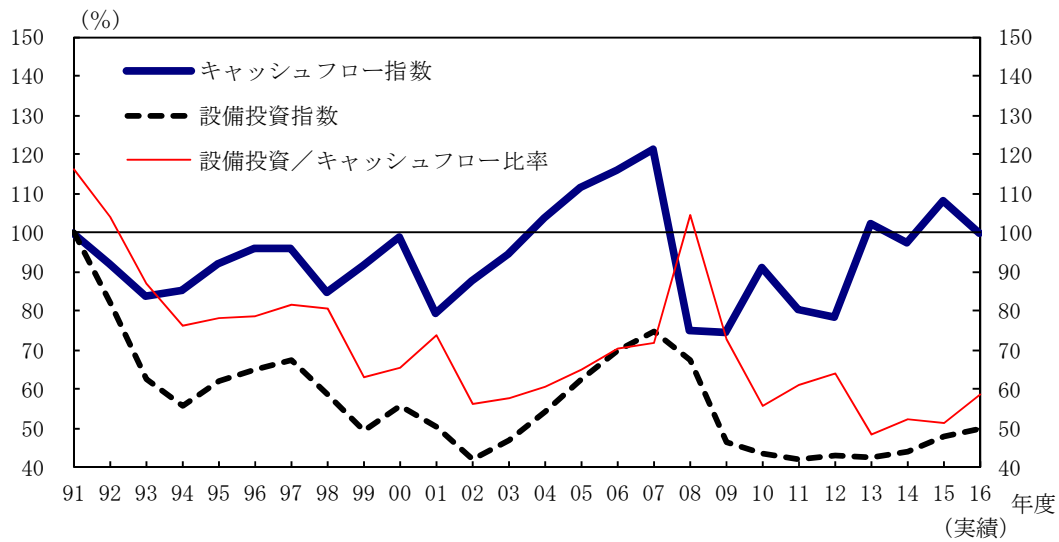


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

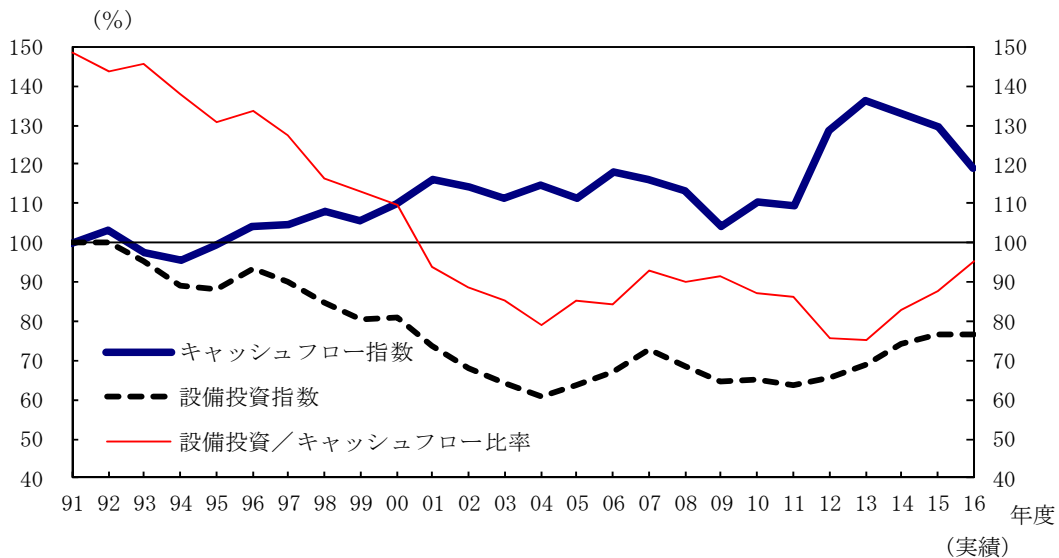
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2017年度の投資動機の特徴

2017年度の全産業の投資動機（2016・2017年度共通回答会社数1,212社）をみると、前年度に比べて「能力増強」「維持・補修」のウェイトが上昇し、「新製品・製品高度化」のウェイトが低下する。

製造業では、「能力増強」のウェイトが、現項目での調査を開始した1986年度以降の最低値となるほか、「新製品・製品高度化」のウェイトも低下する一方、「維持・補修」のウェイトが上昇し過去最高となる。

非製造業では、「能力増強」のウェイトが上昇する一方、「維持・補修」「新製品・製品高度化」などのウェイトが低下する。

図表9 2016・2017年度 投資動機

(共通会社 1,212社) (%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
能力増強	41.3	42.1	23.3	21.4	23.0	21.9	24.0	21.9	53.5	55.9
新製品・製品高度化	13.2	12.3	16.3	14.9	6.4	6.3	22.8	21.2	11.0	10.6
合理化・省力化	6.0	5.7	10.7	10.8	11.5	10.5	9.4	11.2	2.9	2.4
研究開発	4.4	4.4	10.2	10.5	6.2	8.5	12.5	12.0	0.4	0.4
維持・補修	21.0	21.7	25.6	28.1	37.4	37.4	17.4	18.9	17.9	17.5
その他	14.1	13.6	13.9	14.4	15.6	15.5	14.0	14.8	14.2	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウェイトを示しており、p.14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウェイトの推移

(製造業)

年度	%					
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016 実績	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017 計画	21.4	14.9	10.8	10.5	28.1	14.4
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	%					
2004	25.3	7.6	16.2	7.0	29.5	14.4
2005	28.1	6.9	16.4	5.2	27.3	16.1
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016 実績	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017 計画	21.9	6.3	10.5	8.5	37.4	15.5
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	%					
2004	35.3	24.7	12.6	8.8	8.9	9.7
2005	37.3	25.5	10.1	9.2	9.5	8.4
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016 実績	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017 計画	21.9	21.2	11.2	12.0	18.9	14.8
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2016年度の海外における設備投資実績

2016年度の海外における設備投資（2015・2016年度共通回答会社数720社）は、14.9%減と2年連続の減少となった。製造業（9.1%減）は、自動車の新興国向け投資の減少に加え、一般機械もアジアでの投資が減少したことなどから、2年連続で減少した。一方、非製造業（28.6%減）は、鉱業で大型プロジェクトが終了したことなどから7年ぶりに減少に転じた。

地域別にみると、米国以外の地域では減少しており、特にアジア地域やその他の地域では自動車を中心に大きく減少した。

また、為替が前年比で円高・ドル安に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し下げられていることに留意が必要である。

（2）2017年度の海外における設備投資計画

2017年度の海外における設備投資（2016・2017年度共通回答会社数848社）は、14.3%増と増加に転じる。製造業（15.1%増）は、昨年度からの反動増もあり、自動車、電気機械、一般機械などが増加に転じ、化学や精密機械も引き続き増加する。非製造業（11.6%増）は、不動産や鉱業が増加し、全体でも増加に転じる。

地域別にみると、米国では微増にとどまるものの、米国以外の地域で大幅増となる。

（3）2017年度の海外設備投資比率

海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は、国内設備投資、海外設備投資が同程度の増加となるなか、2016年度の30.3%から2017年度の30.2%とほぼ横ばいとなる。製造業は、海外設備投資の伸び率が国内を上回ることから、2016年度の36.8%から2017年度の37.1%とやや上昇する。業種別では、自動車、化学はほぼ横ばいとなるが、電気機械、一般機械が上昇する。

図表11 海外における設備投資

(共通会社 848社)

(億円、%)

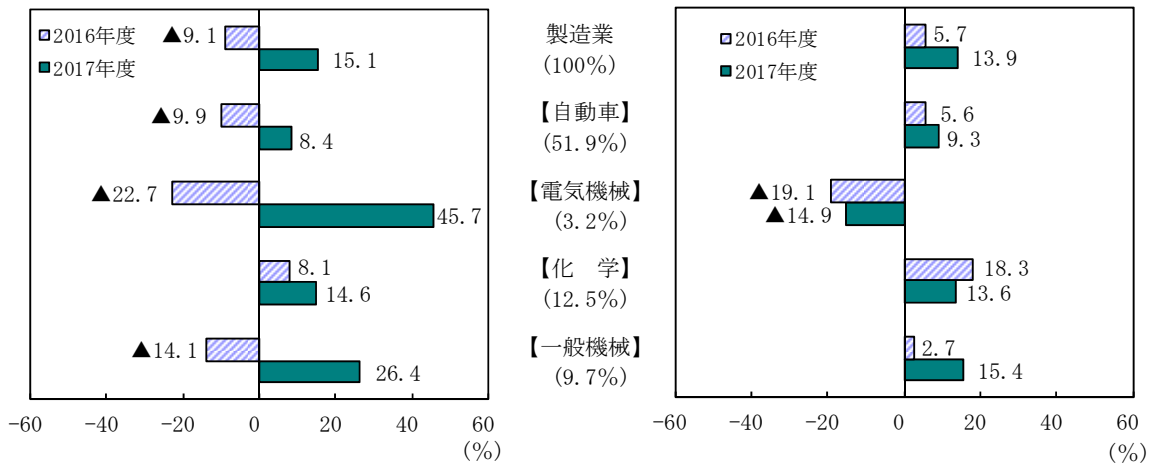
	2016年度 (実績)		2017年度 (計画)		増減率 17/16
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	24,442	77.4	28,140	78.0	15.1
非製造業	7,132	22.6	7,956	22.0	11.6
合計	31,574	100.0	36,096	100.0	14.3
北米	10,381	32.9	10,408	28.8	0.3
欧州	3,578	11.3	4,071	11.3	13.8
アジア	11,443	36.2	14,309	39.6	25.0
(うち中国)	(2,474)	(7.8)	(3,147)	(8.7)	(27.2)
その他/不明	6,172	19.5	7,307	20.2	18.4

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

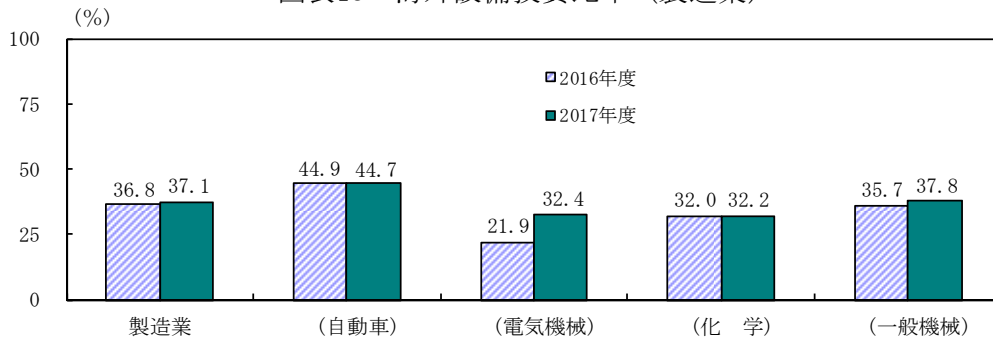
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) 1. () 内は構成比 (2016年度実績、製造業の海外投資額=100%)
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2016年度実績

2016年度の研究開発費（2015・2016年度共通回答会社数698社）は、全産業で0.1%減とほぼ横ばいとなった。化学は増加した一方、研究開発費全体の4割を占める輸送用機械が0.1%減となったほか、電気機械や一般機械もそれぞれ減少となった。

（2）2017年度計画

2017年度の研究開発費計画（2016・2017年度共通回答会社数792社）は、全産業で6.0%増となる。輸送用機械が環境・安全技術に加え、運転支援・自動運転機能など将来に向けた先端技術開発により、7.2%増と増勢を維持する。電気機械はIoT・Deep Learning・ロボティクス・AR・自動運転支援技術の活用を軸とした新製品・新技術開発などにより4.0%増、化学は自動車・航空宇宙用途の新素材開発や医薬品での創薬・再生医療などで2.9%増、一般機械はコア事業の強化を中心に、航空宇宙分野のほか、医療、データ利活用などで7.8%増となる。

図表14 2016・2017年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

	2016年度（実績） （共通会社 698社）			2017年度（計画） （共通会社 792社）		
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 16/15	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率 17/16
	全産業	75,572	75,483	▲ 0.1	78,940	83,669
製造業	73,703	73,549	▲ 0.2	77,864	82,465	5.9
（うち輸送用機械）	34,554	34,511	▲ 0.1	34,522	37,012	7.2
（うち一般機械）	9,311	9,096	▲ 2.3	5,365	5,785	7.8
（うち電気機械）	12,951	12,620	▲ 2.6	21,172	22,011	4.0
（うち化学）	9,052	9,348	3.3	10,319	10,620	2.9
非製造業	1,869	1,934	3.5	1,076	1,203	11.9
（うち電力・ガス）	720	697	▲ 3.2	44	59	35.9
（うち通信・情報）	78	80	2.4	71	80	12.3

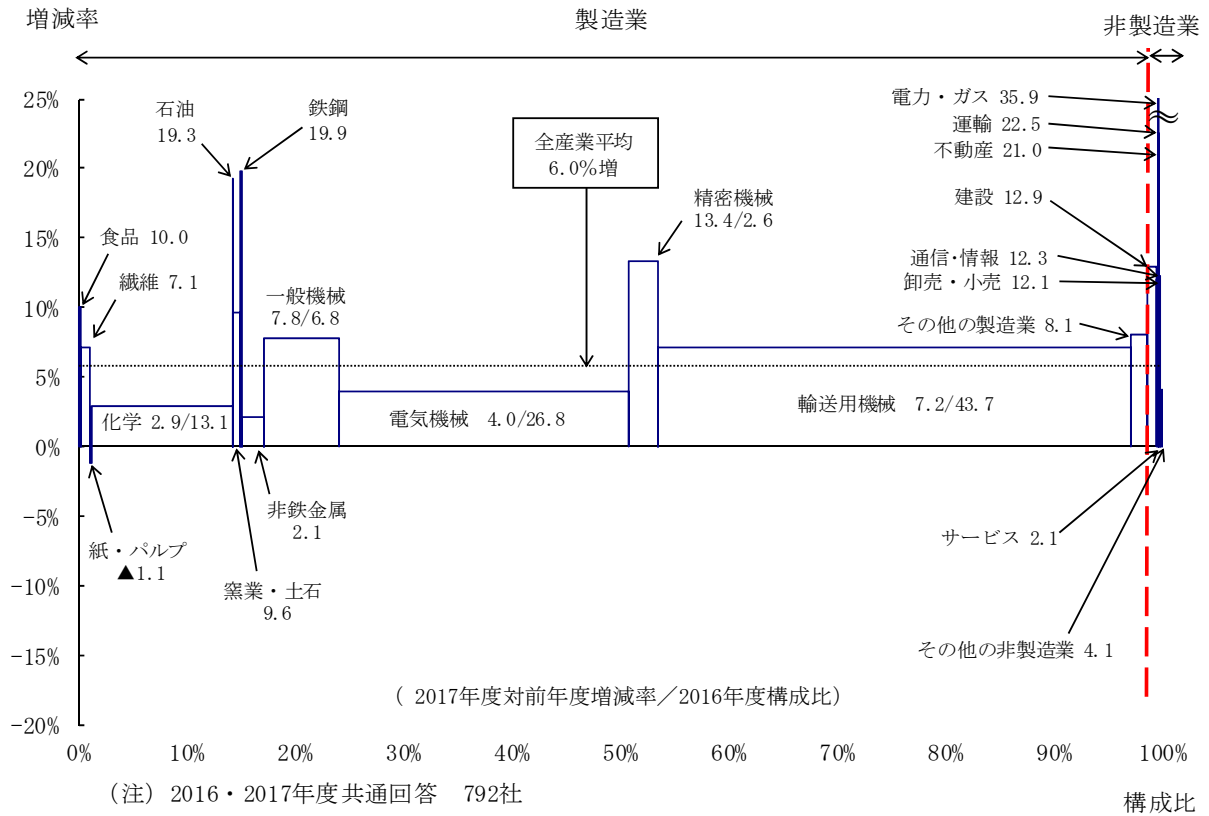
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

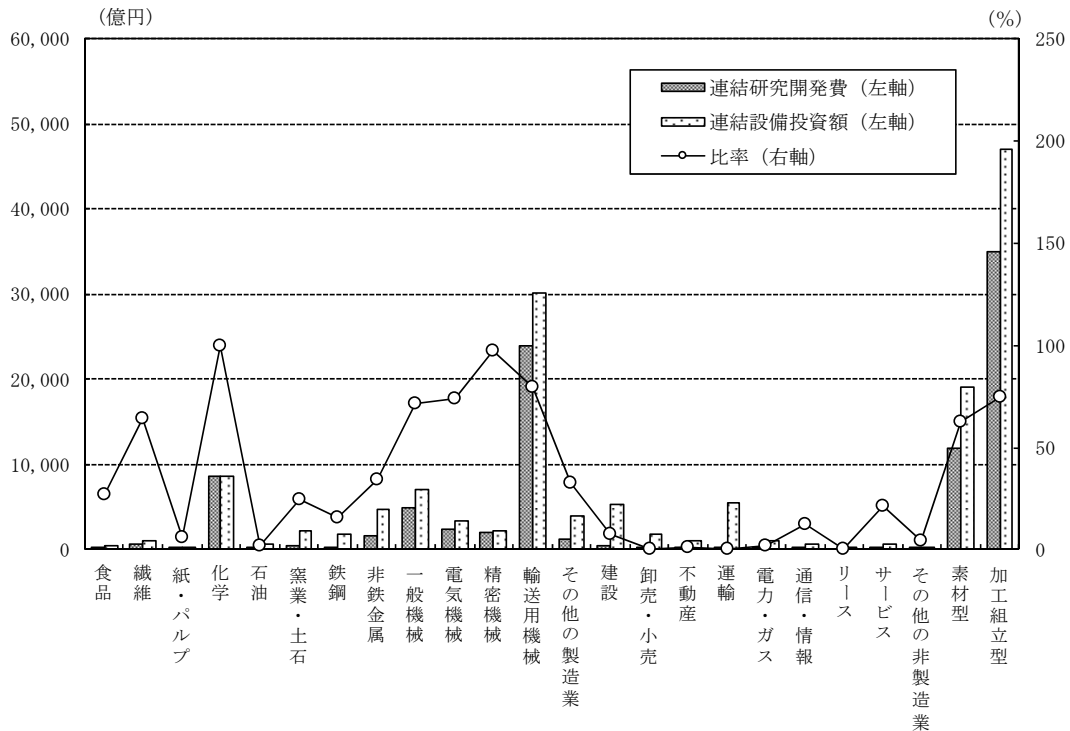
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	—	5.9	—	11.9	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2017年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2017年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



(注) 1. 2016・2017年度共通回答 663社
 2. 素材型、加工・組立型の定義については、図表9の(注)1.に同じ

7. 情報化投資

2016年度実績

2016年度の情報化投資実績（2015・2016年度共通回答会社943社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で7.0%増加した。製造業では、鉄鋼などが基幹業務システムの開発・構築の一服で減少したものの、全社ITシステム整備の投資や生産性向上の投資があった輸送用機械、一般機械などの増加により11.5%の増加となった。非製造業では、サービスや電力などが減少したものの、業務管理・支援システムへの投資があった運輸、店舗運営システムへの投資があった小売などの増加により3.9%の増加となった。

2017年度計画

2017年度の情報化投資計画（2016・2017年度共通回答会社1,128社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で27.6%増加する。製造業では、システム刷新や自動運転関連の投資が進む輸送用機械や、精密機械、一般機械など、全ての業種での増加により34.7%の増加となる。非製造業では、リースなどで減少するものの、店舗運営システムへの投資がある小売、物流システム効率化への投資がある運輸、ガスなどが増加し、20.2%の増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2017年度計画

(億円、%)

業種 (1,128社)	情報化投資額		情報化 増減率 17/16	設備投資 増減率 17/16	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2016年度 実績	2017年度 計画			2016年度 実績	2017年度 計画	2016年度 実績	2017年度 計画
全産業	4,374	5,582	27.6	14.1	100.0	100.0	7.3	8.2
製造業	2,235	3,010	34.7	14.4	51.1	53.9	8.3	9.7
非製造業	2,139	2,572	20.2	13.8	48.9	46.1	6.5	6.9

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

8. 企業行動に関する意識調査

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、情報化投資や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

② 研究開発

研究開発費の対売上高比について、製造業の3割が上昇傾向にあると回答した。研究開発で重要となる組織については、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場が重要との回答が多かった。

③ 人的投資、人材育成

9割の企業が人的投資、人材育成の重要度が増していると回答した。今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足への対応策では、製造業、非製造業ともに業務改善による生産性向上との回答が最も多かった。AIやIoTの活用による生産性向上は、足元では低い一方、5年先で高くなった。

④ 海外設備投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外では約6割が増加と回答した一方、国内では増加は3割強にとどまり、維持が6割となった。こうしたなかで、国内の工場は、マザー工場として位置づけられるとの回答が半数を上回った。

⑤ M&A

国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答した。目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

⑥ 情報化投資

IoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。

⑦ 事業継続マネジメント(BCM)への取り組み

8割の企業が事業継続計画(BCP)を策定していると回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。

以上

参考

2016年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2015年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2015年度→2016年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|----------------|---|---|
| 食 | 品 | ： 合理化投資に加え、乳製品や加工食品の能力増強に伴う大型工場投資などにより、増加した。 |
| 1.4% | | |
| (▲5.0%→22.8%) | | |
| 化 | 学 | ： 衛生品関連、後発医薬品が増加したほか、研究開発投資が引き続き増加したことから、3年連続で増加した。 |
| 4.4% | | |
| (0.9%→7.5%) | | |
| 石 | 油 | ： 発電事業向け投資があったものの、製油所における維持補修・合理化以外の投資は抑制基調が続き、2年連続で減少した。 |
| 1.3% | | |
| (▲20.4%→▲6.3%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： 普通鋼でコークス炉等の改修が広範にみられたほか、その他の設備新設があったことから、大幅な増加に転じた。 |
| 3.1% | | |
| (▲2.8%→22.7%) | | |
| 非 | 鉄 | ： 自動車、電子機器向けの能力増強や維持補修により増加した。 |
| 金 | | |
| 属 | | |
| 1.0% | | |
| (30.8%→3.8%) | | |
| 一 | 般 | ： 航空機や自動車向けの能力増強が旺盛だったものの、事務民生用 |
| 機 | 械 | 機器の開発施設整備の反動減により、ほぼ横ばいとなった。 |
| 4.3% | | |
| (11.6%→▲0.6%) | | |
| 電 | 気 | ： 電子部品で積極的な投資が実施されたものの、前年度の生産効率 |
| 機 | 械 | 化投資の一服により減少に転じた。 |
| 3.7% | | |
| (32.5%→▲9.1%) | | |
| 精 | 密 | ： 医療機器の能力増強投資が一巡したものの、半導体製造装置の能 |
| 機 | 械 | 力増強投資などにより、微増となった。 |
| 0.7% | | |
| (25.5%→0.7%) | | |
| 自 | 動 | ： 環境・安全・快適性を高める新世代技術を活用したモデルチェン |
| 車 | | ジ対応や生産効率化に向けたライン改革を中心に、5年連続で増 |
| 7.5% | | 加した。 |
| (16.2%→4.6%) | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新店投資および百貨店の店舗投資増加により、増加した。
6.3%
(▲8.9%→1.1%)
- 不 動 産 : 首都圏を中心に、集客施設のリニューアルがあったものの、大型案件の一服により、ほぼ横ばいとなった。
7.7%
(6.1%→▲0.5%)
- 運 輸 : 鉄道的高速化・安全防災対策や船舶新造が増加したものの、物流施設整備や航空機取得が減少したことから、5年ぶりに減少に転じた。
16.9%
(13.1%→▲3.0%)
- 電 力 : 安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資が一服し、減少に転じた。
14.7%
(13.2%→▲6.5%)
- 通 信 ・ 情 報 : 情報サービスおよび放送で施設整備があったものの、移動・固定共に通信ネットワーク整備が続落し、3年連続で減少した。
13.2%
(▲13.8%→▲5.1%)
- サ ー ビ ス : 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ訪日客の取り込みを目的としたホテルやテーマパークの旺盛な投資により、2年連続で増加した。
1.5%
(19.6%→7.7%)

調査要領（「2016・2017・2018年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2017年6月26日（月）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,127社	2,033社 (65.0%)	982社	1,051社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2016年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2017年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2016年度・2017年度の共通会社数は、今回6月調査において、2016年度実績・2017年度当年度計画ともに回答のあった社数。2017年度・2018年度の共通会社数は、2017年度当年度計画・2018年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2016年度実績および2017年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2016年度実績および2017、2018年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2016年度実績および2017年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2016・2017・2018年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	30
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	31

付属図表1 2016・2017・2018年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,033社		851社		16/15	17/16	18/17	2,033社	
	2016年度 実 績	2017年度 計 画	2017年度 計 画	2018年度 計 画				2016年度 実 績	2017年度 計 画
全 産 業	160,372	178,390	37,998	34,604	1.6	11.2	▲ 8.9	100.0	100.0
製 造 業	59,833	68,325	14,960	13,537	4.7	14.2	▲ 9.5	37.3	38.3
食 品	3,975	4,905	382	356	22.8	23.4	▲ 6.7	2.5	2.7
織 維	428	478	124	68	▲28.2	11.7	▲45.1	0.3	0.3
紙・パルプ	1,252	1,537	354	586	▲ 1.1	22.7	65.4	0.8	0.9
化 学	9,036	10,825	1,601	1,270	7.5	19.8	▲20.7	5.6	6.1
石 油	2,156	2,600	1,341	1,137	▲ 6.3	20.6	▲15.3	1.3	1.5
窯業・土石	1,499	1,829	455	471	▲ 4.1	22.0	3.6	0.9	1.0
鉄 鋼	7,055	7,802	1,320	993	22.7	10.6	▲24.8	4.4	4.4
非鉄金属	1,775	2,788	1,293	935	3.8	57.1	▲27.7	1.1	1.6
一般機械	7,702	9,403	2,006	1,953	▲ 0.6	22.1	▲ 2.6	4.8	5.3
電気機械	5,933	5,734	1,997	2,371	▲ 9.1	▲ 3.3	18.7	3.7	3.2
(電子部品等)	(3,739)	(3,343)	(1,584)	(1,997)	(8.5)	(▲10.6)	(26.1)	(2.3)	(1.9)
精密機械	1,345	1,634	428	427	0.7	21.5	▲ 0.2	0.8	0.9
輸送用機械	14,387	15,430	2,988	2,314	4.8	7.3	▲22.5	9.0	8.6
(自動車)	(13,306)	(14,488)	(2,300)	(1,925)	(4.6)	(8.9)	(▲16.3)	(8.3)	(8.1)
その他の製造業	3,289	3,360	671	657	17.8	2.2	▲ 2.1	2.1	1.9
非 製 造 業	100,539	110,065	23,038	21,067	0.2	9.5	▲ 8.6	62.7	61.7
建 設	5,072	5,044	876	797	39.8	▲ 0.6	▲ 9.0	3.2	2.8
卸売・小売	11,567	13,083	2,483	2,505	1.1	13.1	0.9	7.2	7.3
(小 売)	(10,049)	(11,609)	(1,874)	(1,845)	(2.4)	(15.5)	(▲ 1.6)	(6.3)	(6.5)
不 動 産	13,641	16,823	7,465	5,329	▲ 0.5	23.3	▲28.6	8.5	9.4
運 輸	26,411	30,060	6,740	6,681	▲ 3.0	13.8	▲ 0.9	16.5	16.9
電力・ガス	8,589	9,921	1,609	2,175	▲ 6.4	15.5	35.2	5.4	5.6
(電 力)	(5,335)	(6,381)	(1,005)	(1,537)	(▲ 6.5)	(19.6)	(52.9)	(3.3)	(3.6)
(ガ ス)	(3,254)	(3,540)	(604)	(638)	(▲ 5.8)	(8.8)	(5.7)	(2.0)	(2.0)
通信・情報	22,253	22,728	938	765	▲ 5.1	2.1	▲18.5	13.9	12.7
リ ー ス	9,684	8,072	1,578	1,505	41.6	▲16.6	▲ 4.6	6.0	4.5
サービ	2,916	3,743	1,225	1,204	7.7	28.4	▲ 1.7	1.8	2.1
その他の非製造業	407	592	124	107	▲46.2	45.3	▲13.7	0.3	0.3

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲ 7.3	—	10.9	—	1.6	▲ 2.3	—	14.5	—	4.7	▲ 9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲ 5.7	—	11.2	—	—	▲ 5.4	—	14.2	—	—	▲ 5.9	—	9.5	—	—
2018	▲ 8.9	—	—	—	—	▲ 9.5	—	—	—	—	▲ 8.6	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

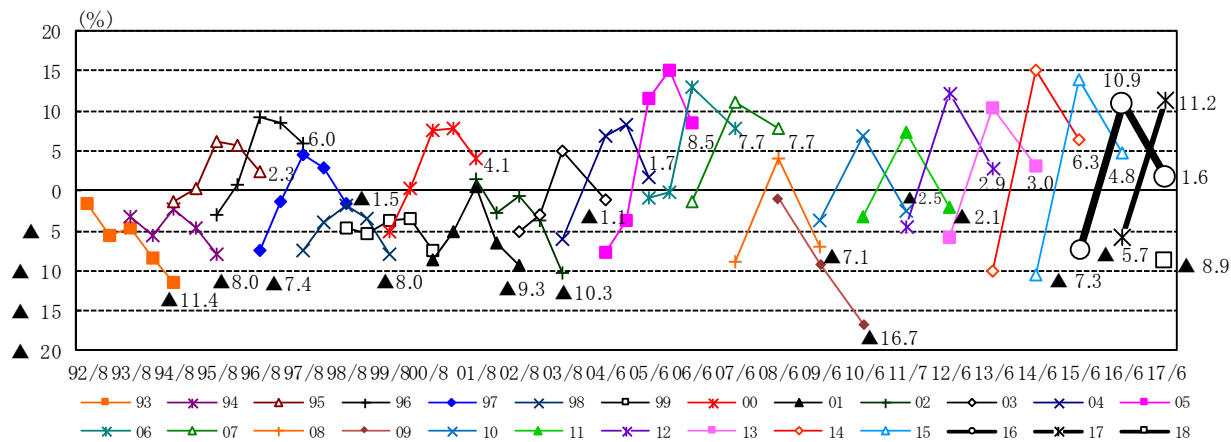
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

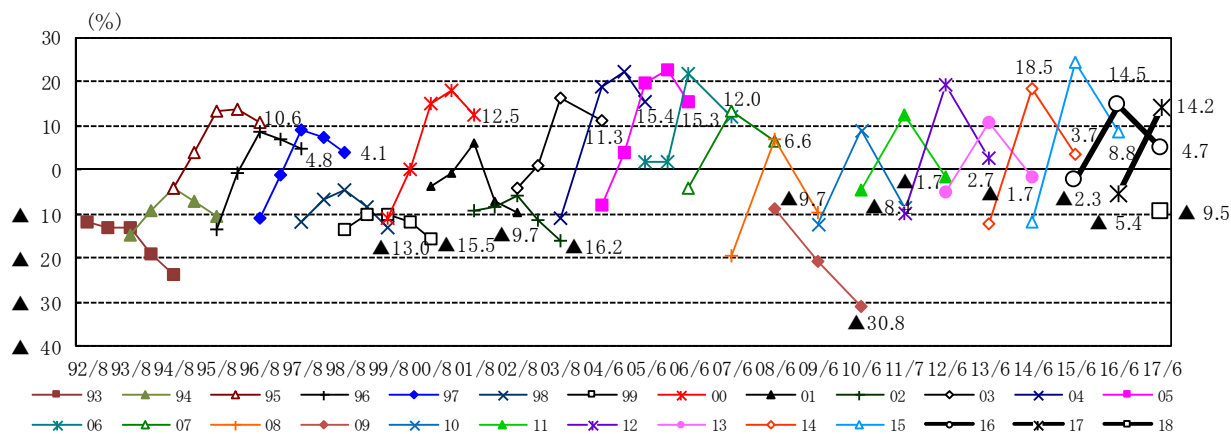
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

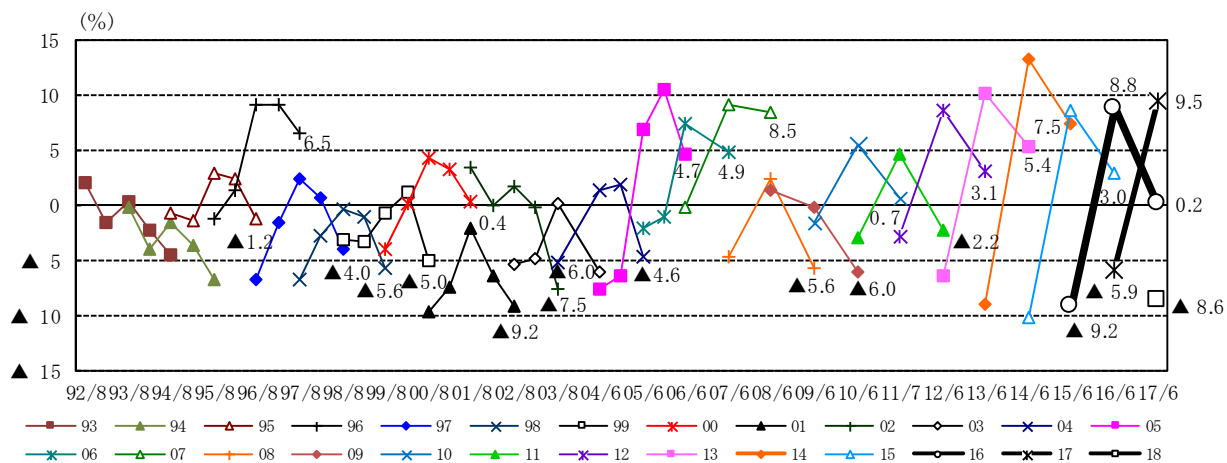
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	15/7	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1,064社	1,321社	1,064社	1,321社		1,321社	
	2016年度 実績	2017年度 計画	2016年度 実績	2017年度 計画	2016年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画
全産業	▲4.6	29.2	9.5	5.2	7.1	▲49.2	▲36.4
製造業	▲21.4	30.8	4.4	16.6	7.5	▲54.5	▲36.4
食品	6.7	36.6	33.3	19.5	4.5	▲56.1	▲31.7
繊維	▲44.0	▲7.7	28.0	23.1	10.1	▲69.2	▲61.5
紙・パルプ	0.0	35.3	14.3	▲5.9	2.9	▲88.2	▲52.9
化学	▲23.3	40.4	17.8	27.0	11.8	▲66.3	▲50.6
石油	▲50.0	0.0	16.7	7.7	0.7	▲38.5	▲23.1
窯業・土石	▲13.0	31.0	▲4.3	10.3	14.5	▲44.8	▲44.8
鉄鋼	▲42.9	38.5	▲4.8	0.0	5.1	▲46.2	▲23.1
非鉄金属	▲53.8	20.0	▲7.7	▲23.3	4.9	▲60.0	▲20.0
一般機械	▲31.3	45.2	▲28.4	19.0	5.5	▲64.3	▲23.8
電気機械	▲38.1	45.2	▲19.0	37.1	8.7	▲19.4	▲35.5
精密機械	0.0	40.0	0.0	30.0	8.3	▲30.0	▲40.0
輸送用機械	▲10.9	0.0	1.8	8.8	10.1	▲64.7	▲29.4
非製造業	7.9	28.0	13.3	▲3.5	6.8	▲45.1	▲36.4
建設	6.3	23.4	28.6	▲5.2	8.3	▲76.6	▲68.8
卸売・小売	▲14.6	31.5	▲13.0	▲1.2	2.3	▲46.9	▲33.3
不動産	11.1	16.4	27.3	0.9	16.2	▲51.7	▲50.0
運輸	18.5	24.8	12.3	▲10.5	10.1	▲17.6	▲9.8
電力・ガス	▲47.9	50.0	25.0	▲7.4	4.1	▲29.6	▲44.4
通信・情報	50.0	29.8	21.4	8.3	9.4	▲57.1	▲54.8
リース	20.0	33.3	6.7	▲23.8	6.7	▲42.9	▲33.3
サービス	37.0	38.9	18.5	▲1.4	8.3	▲52.8	▲22.2

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表6 業種別投資動機

(共通会社 1,212社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウェイト		
	2016	2017	17/16	2016	2017	17/16	2016	2017	17/16	2016	2017	17/16	2016	2017	17/16	2016	2017	17/16	17/16	2016	2017
全産業	41.3	42.1	14.8	13.2	12.3	5.4	6.0	5.7	7.4	4.4	4.4	14.1	21.0	21.7	16.3	14.1	13.6	8.9	12.6	100.0	100.0
製造業	23.3	21.4	2.7	16.3	14.9	1.7	10.7	10.8	12.5	10.2	10.5	14.4	25.6	28.1	22.0	13.9	14.4	15.3	11.5	40.4	40.0
素材型	23.0	21.9	14.9	6.4	6.3	19.7	11.5	10.5	9.6	6.2	8.5	65.8	37.4	37.4	20.6	15.6	15.5	20.2	20.7	13.1	14.0
繊維	39.1	42.2	69.4	14.9	10.0	5.7	7.8	5.3	6.4	4.6	8.9	205.4	30.3	27.3	41.9	3.3	6.2	192.8	57.0	0.1	0.2
紙・パルプ	16.7	13.6	▲4.7	4.6	3.2	▲17.5	13.1	12.0	7.3	0.7	3.0	382.3	43.9	47.9	28.2	20.9	20.3	13.6	17.4	1.1	1.1
化学	33.2	30.6	5.7	6.5	7.8	38.1	7.5	7.1	8.4	9.9	10.2	17.6	26.9	26.7	13.8	16.0	17.7	26.4	14.7	6.0	6.1
窯業・土石	14.7	12.9	3.5	4.9	3.8	▲9.4	12.7	9.7	▲10.3	2.8	3.2	33.3	42.3	38.5	7.1	22.6	31.9	66.5	17.7	0.7	0.7
鉄鋼	12.8	11.0	0.8	3.9	3.0	▲11.6	18.1	17.4	11.9	2.8	10.1	323.9	49.2	48.4	14.7	13.2	10.2	▲10.1	16.7	3.8	3.9
非鉄金属	14.5	22.6	144.9	13.6	10.7	23.3	9.4	7.0	17.5	5.3	4.9	44.4	43.5	43.0	55.6	13.7	11.8	35.7	57.2	1.4	2.0
加工・組立型	24.0	21.9	▲3.2	22.8	21.2	▲1.3	9.4	11.2	26.6	12.5	12.0	2.0	17.4	18.9	15.2	14.0	14.8	12.2	6.0	25.2	23.8
食品	29.2	36.4	67.2	18.5	12.6	▲8.9	12.1	13.5	49.6	9.0	17.1	154.5	27.2	18.5	▲8.8	3.9	1.9	▲35.8	34.1	1.3	1.5
一般機械	25.2	28.3	46.5	17.7	17.0	25.2	15.0	14.1	23.1	7.0	6.1	12.9	28.8	23.4	6.0	6.4	11.1	126.3	30.3	2.3	2.6
電気機械	39.0	33.8	▲22.1	18.5	18.6	▲9.3	8.1	10.4	14.6	12.0	11.8	▲11.7	15.0	14.9	▲10.8	7.5	10.4	25.4	▲10.3	5.8	4.7
精密機械	28.8	29.0	25.4	9.2	12.8	73.1	6.5	7.1	36.2	19.4	18.1	15.5	18.2	20.0	36.5	18.0	13.0	▲10.3	24.1	1.0	1.1
輸送用機械	15.4	13.8	▲2.8	28.5	26.0	▲1.2	6.2	9.0	56.8	15.1	13.2	▲5.0	15.4	18.4	29.8	19.4	19.6	9.3	8.4	11.9	11.4
石油	17.0	14.3	0.4	0.5	1.2	196.6	20.8	8.0	▲54.0	7.6	6.4	▲0.1	50.9	66.6	56.0	3.2	3.6	30.3	19.3	2.1	2.2
非製造業	53.5	55.9	18.3	11.0	10.6	9.1	2.9	2.4	▲5.4	0.4	0.4	10.2	17.9	17.5	10.8	14.2	13.2	4.7	13.3	59.6	60.0
建設	27.4	23.2	▲16.4	2.3	2.3	▲0.1	2.7	2.2	▲18.5	2.6	2.7	2.8	5.3	9.7	81.2	59.8	59.9	▲0.8	▲1.1	4.4	3.9
卸売・小売	50.5	55.0	6.9	7.1	4.5	▲38.5	5.6	6.1	8.2	0.4	0.3	▲31.3	26.6	27.9	2.8	9.8	6.2	▲38.4	▲1.9	7.5	6.5
不動産	79.6	82.9	27.3	9.8	7.0	▲13.7	0.4	0.3	▲4.4	0.0	0.0	-	7.9	7.0	9.0	2.3	2.8	47.7	22.2	13.4	14.5
運輸	37.2	39.0	21.7	21.1	21.6	18.8	2.8	2.5	4.5	0.0	0.0	244.3	31.2	29.3	9.1	7.7	7.5	12.8	16.0	17.8	18.3
電力・ガス	57.6	52.1	▲4.9	1.9	2.2	20.8	10.5	7.6	▲23.7	0.6	0.5	▲3.2	19.5	21.4	15.8	9.9	16.1	71.6	5.2	5.1	4.8
通信・情報	89.5	90.1	19.7	2.1	2.4	40.5	0.7	0.7	11.1	0.0	0.0	47.4	5.2	5.6	27.5	2.5	1.2	▲44.8	18.9	5.9	6.2
サービス	41.8	40.8	31.3	27.5	31.0	51.5	1.1	1.1	32.9	4.0	3.8	26.5	22.1	19.9	21.2	3.6	3.5	29.8	34.4	1.9	2.3

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	848社		16/15	17/16	848社	
	2016年度 実績	2017年度 計画			2016年度 実績	2017年度 計画
全産業	31,574	36,096	▲14.9	14.3	100.0	100.0
製造業	24,442	28,140	▲9.1	15.1	77.4	78.0
化学	3,060	3,506	8.1	14.6	9.7	9.7
石油	326	384	▲85.8	17.7	1.0	1.1
非鉄金属	1,548	1,816	▲20.7	17.3	4.9	5.0
電気機械	776	1,130	▲22.7	45.7	2.5	3.1
自動車	12,682	13,751	▲9.9	8.4	40.2	38.1
非製造業	7,132	7,956	▲28.6	11.6	22.6	22.0
鉱業	3,411	3,924	▲40.8	15.0	10.8	10.9
不動産	546	1,066	▲11.5	95.3	1.7	3.0
運輸	1,843	1,695	▲6.9	▲8.0	5.8	4.7

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、947社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	-	36.8	-	30.2	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	-	44.5	-	37.1	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	-	56.0	-	44.8	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	-	23.7	-	17.8	-

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体内設備投資+連結海外設備投資) × 100

海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100

海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社837社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2016年度 実績	2017年度 計画	17/16 増減率	2016年度 実績	2017年度 計画	17/16 増減率	2016年度 実績	2017年度 計画	17/16 増減率
全産業	103,301	117,864	14.1	72,012	82,254	14.2	31,289	35,609	13.8
製造業	66,400	75,916	14.3	41,963	47,782	13.9	24,437	28,133	15.1
非製造業	36,901	41,948	13.7	30,049	34,472	14.7	6,852	7,476	9.1

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった837社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は934社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2016年度(実績) (共通会社 698社)					2017年度(計画) (共通会社 792社)				
	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 構成比	増減率 16/15	寄与度	2016年度 実績	2017年度 計画	2016年度 構成比	増減率 17/16	寄与度
	全産業	75,572	75,483	100.0	▲ 0.1	▲ 0.1	78,940	83,669	100.0	6.0
製造業	73,703	73,549	97.5	▲ 0.2	▲ 0.2	77,864	82,465	98.6	5.9	5.8
食品	182	194	0.2	6.4	0.0	240	264	0.3	10.0	0.0
繊維	721	736	1.0	2.1	0.0	685	734	0.9	7.1	0.1
紙・パルプ	226	228	0.3	0.7	0.0	31	30	0.0	▲ 1.1	0.0
化学	9,052	9,348	12.0	3.3	0.4	10,319	10,620	13.1	2.9	0.4
石油	121	131	0.2	8.1	0.0	12	14	0.0	19.3	0.0
窯業・土石	662	667	0.9	0.7	0.0	581	637	0.7	9.6	0.1
鉄鋼	1,153	1,173	1.5	1.8	0.0	87	104	0.1	19.9	0.0
非鉄金属	1,705	1,740	2.3	2.0	0.1	1,630	1,665	2.1	2.1	0.0
一般機械	9,311	9,096	12.3	▲ 2.3	▲ 0.3	5,365	5,785	6.8	7.8	0.5
電気機械	12,951	12,620	17.1	▲ 2.6	▲ 0.4	21,172	22,011	26.8	4.0	1.1
精密機械	1,850	1,900	2.4	2.7	0.1	2,044	2,318	2.6	13.4	0.4
輸送用機械	34,554	34,511	45.7	▲ 0.1	▲ 0.1	34,522	37,012	43.7	7.2	3.2
その他の製造業	1,215	1,206	1.6	▲ 0.8	▲ 0.0	1,176	1,272	1.5	8.1	0.1
非製造業	1,869	1,934	2.5	3.5	0.1	1,076	1,203	1.4	11.9	0.2
建設	726	781	1.0	7.5	0.1	707	798	0.9	12.9	0.1
不動産	3	5	0.0	63.5	0.0	8	9	0.0	21.0	0.0
運輸	90	102	0.1	13.4	0.0	12	14	0.0	22.5	0.0
電力・ガス	720	697	1.0	▲ 3.2	▲ 0.0	44	59	0.1	35.9	0.0
通信・情報	78	80	0.1	2.4	0.0	71	80	0.1	12.3	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2016年度: 788社、2017年度: 880社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2016年度（実績） （共通会社 560社）			2017年度（計画） （共通会社 663社）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	44,985	74,819	60.1	47,669	83,180	57.3
製造業	44,350	58,762	75.5	46,953	66,784	70.3
食品	110	368	29.8	122	450	27.0
繊維	656	846	77.5	704	1,095	64.3
紙・パルプ	15	161	9.1	14	248	5.9
化学	8,503	7,369	115.4	8,711	8,703	100.1
石油	12	718	1.6	14	769	1.8
窯業・土石	519	1,820	28.5	570	2,320	24.6
鉄鋼	265	1,423	18.6	303	1,892	16.0
非鉄金属	1,623	3,866	42.0	1,657	4,807	34.5
一般機械	4,543	5,834	77.9	5,015	6,979	71.9
電気機械	2,240	3,445	65.0	2,461	3,348	73.5
精密機械	1,837	1,774	103.5	2,098	2,158	97.2
輸送用機械	22,854	27,794	82.2	24,016	30,120	79.7
その他の製造業	1,174	3,345	35.1	1,270	3,896	32.6
非製造業	636	16,056	4.0	716	16,396	4.4
建設	370	6,154	6.0	419	5,246	8.0
不動産	8	1,420	0.6	10	1,113	0.9
運輸	3	4,291	0.1	4	5,515	0.1
電力・ガス	14	912	1.5	25	1,139	2.2
通信・情報	64	666	9.6	73	590	12.4

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2016年度：601社、2017年度：719社。

地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

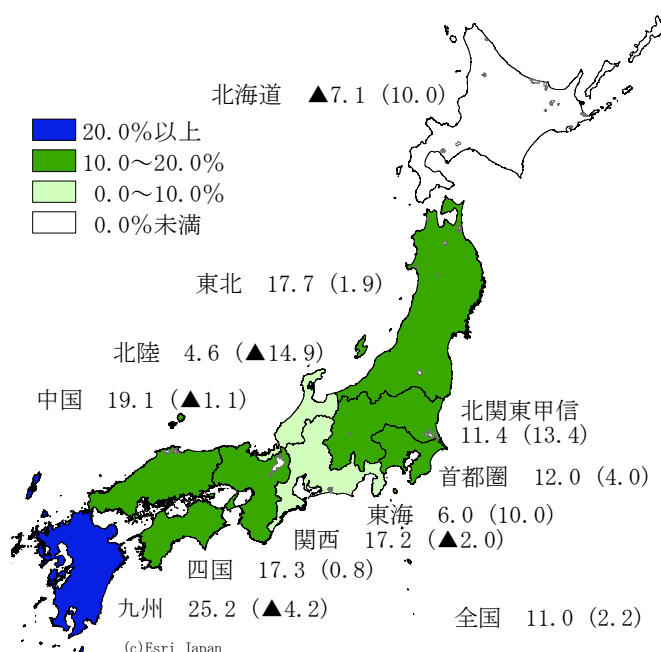
1. 2016年度の地域別設備投資実績

2016年度の地域別設備投資実績は、北陸、九州、関西、中国では減少したが、その他の6地域で増加し、全国計では2.2%増と5年連続の増加となった。

2. 2017年度の地域別設備投資計画

2017年度の地域別設備投資計画は、不動産、運輸、化学、一般機械、電力などを中心に、北海道を除く全ての地域で増加し、全国計で11.0%増と6年連続の増加となる。

図表1 2017/2016年度地域別増減率（%）
（ ）内は2016/2015の増減率



図表2 2017年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲7.1	4.0	▲9.9
東北	17.7	1.5	40.7
北関東甲信	11.4	13.8	4.2
首都圏	12.0	9.8	12.7
北陸	4.6	▲9.8	26.8
東海	6.0	10.2	▲5.9
関西	17.2	21.5	14.2
中国	19.1	13.2	33.6
四国	17.3	20.0	11.0
九州	25.2	37.5	12.6
全国	11.0	14.3	8.9

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北陸を除く全ての地域で増加となり、全国計では14.3%増と4年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、化学（寄与度（全国）1.1%）、一般機械（同1.0%）、食品（同0.7%）、輸送用機械（同0.6%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

化学 : 四国（同地域での寄与度2.4%）、中国（同2.2%）、関西（同2.1%）、東海（同1.5%）、北陸（同1.1%）

一般機械 : 中国（同1.8%）、関西（同1.7%）、北関東甲信（同1.6%）、北陸（同1.4%）

食品 : 九州（同1.1%）、北関東甲信（同1.1%）、四国（同0.8%）

輸送用機械 : 中国 (同 3.5%)、北海道 (同 3.2%)、北関東甲信 (同 2.7%)、東海 (同 1.9%)

- ・非製造業は、北海道と東海を除く地域が増加し、全国計では 8.9% 増と 6 年連続の増加となる。
- ・非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、不動産 (寄与度 (全国) 2.2%)、運輸 (同 2.0%)、電力 (同 0.8%) などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

不動産 : 中国 (同地域での寄与度 8.2%)、首都圏 (同 5.2%)、九州 (同 3.1%)、北陸 (同 2.8%)、四国 (同 2.2%)

運輸 : 首都圏 (同 5.7%)、関西 (同 4.2%)、東北 (同 3.1%)

電力 : 北陸 (同 10.8%)、関西 (同 5.9%)、東北 (同 4.9%)

なお、全国計における減少寄与業種は、リース (寄与度 (全国) ▲0.9%) などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

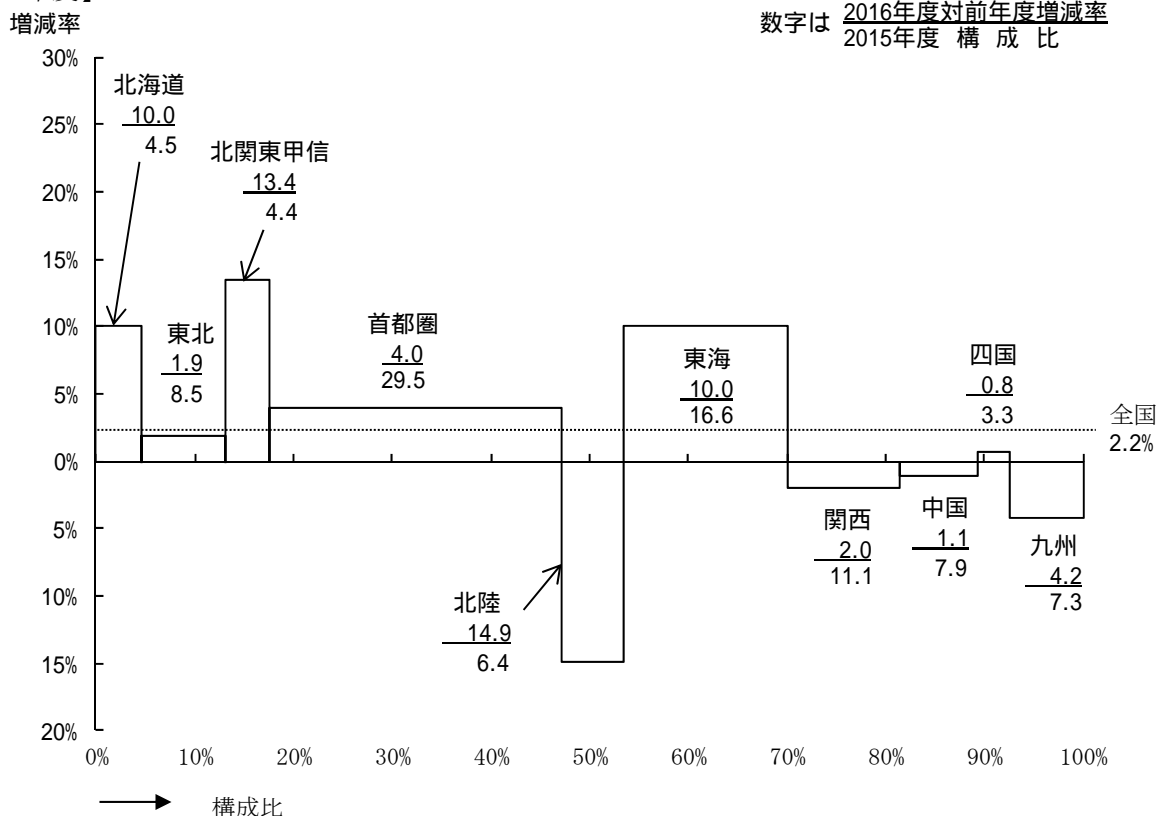
リース : 首都圏 (同地域での寄与度 ▲0.4%)、九州 (同 ▲0.3%)、東海 (同 ▲0.2%)

3. 2018 年度の地域別設備投資計画

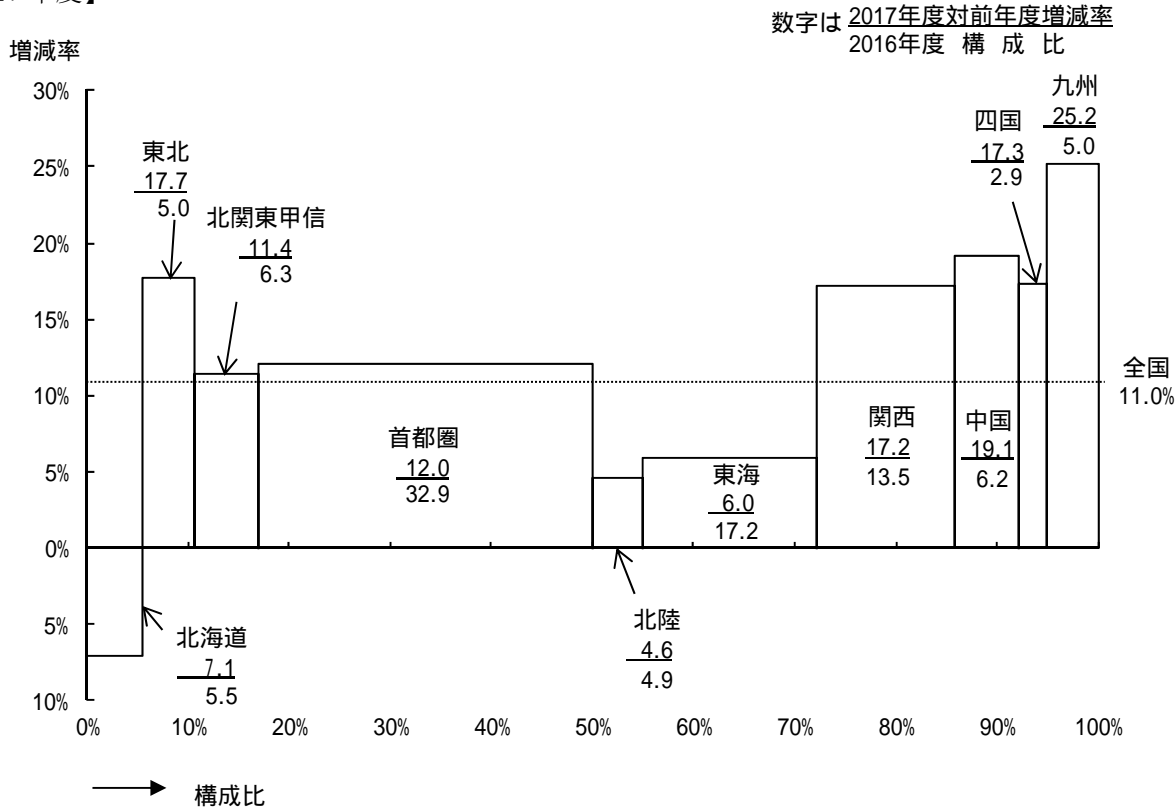
2018 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 10.9% 減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2016年度】

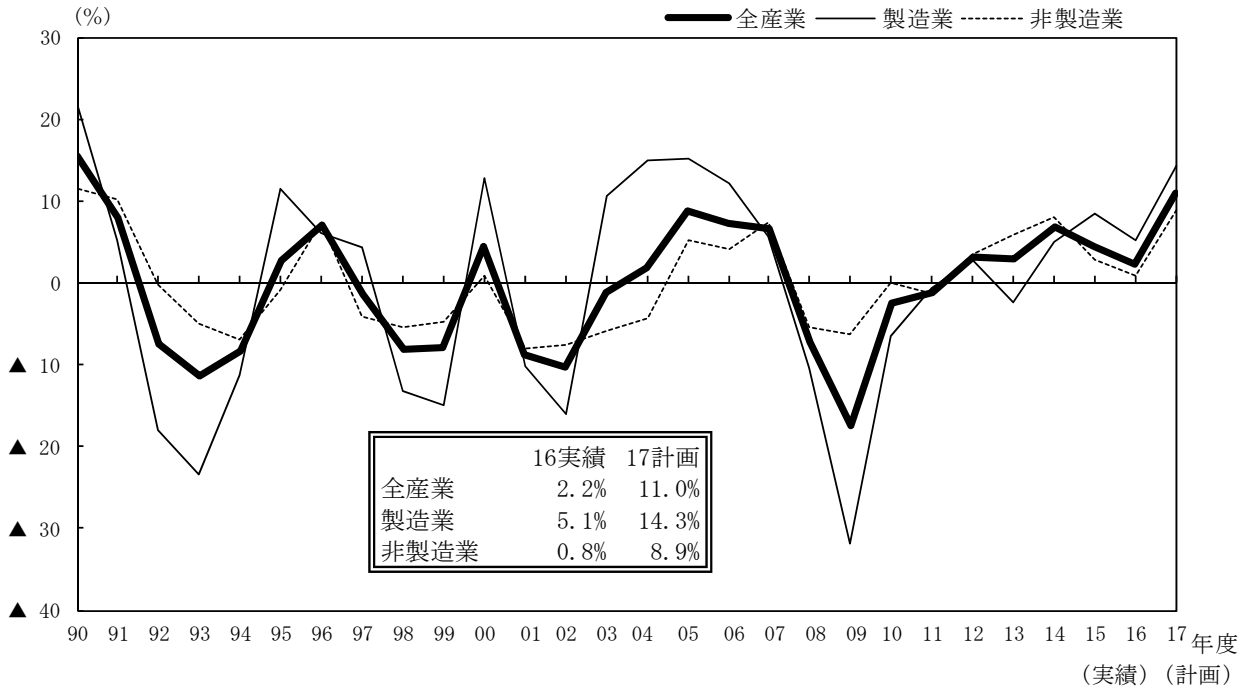


【2017年度】



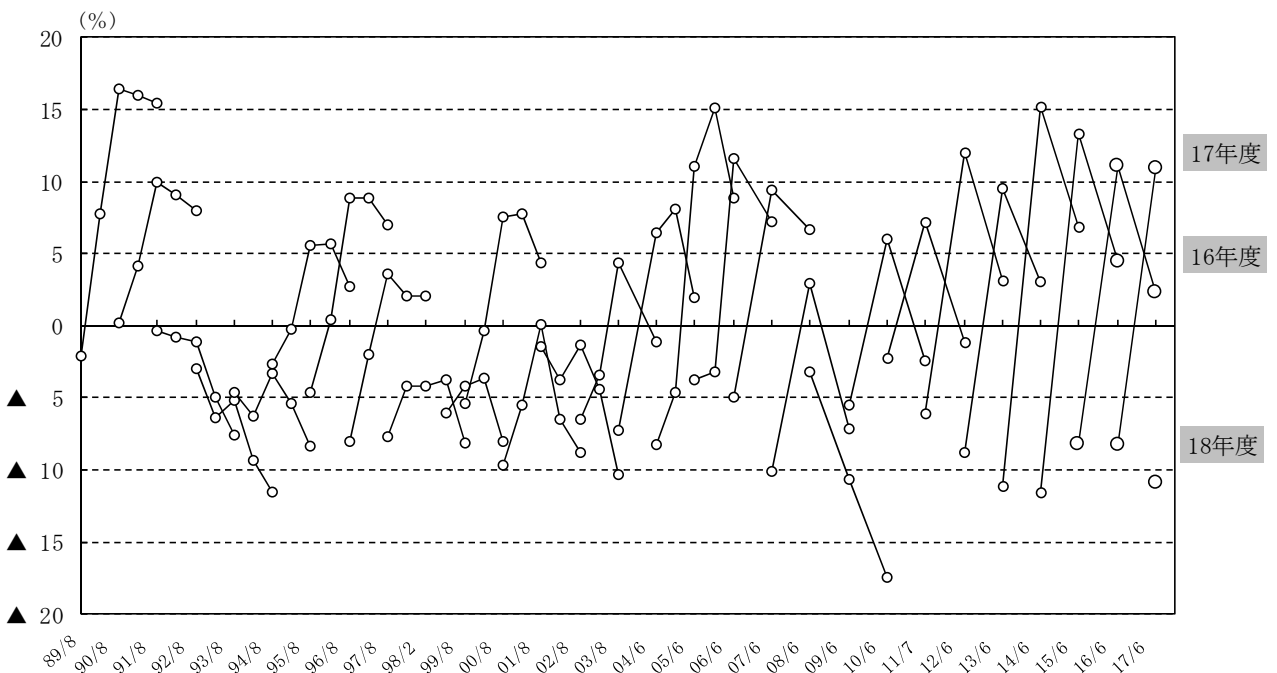
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

製造業が4年連続で増加するものの、非製造業は5年ぶりに減少に転じることから、全産業では6年ぶりに減少に転じる。

(1) 業種別動向

全産業(2016年度10.0% 2017年度 7.1%)【2017年度設備投資額4,749億円】

- ・2016年度主要増加業種 不動産[寄与度5.3%]、サービス[同2.8%]、電力[同2.2%]、電気機械[同1.3%]
- ・2017年度主要減少業種 サービス[寄与度▲4.9%]、不動産[同▲3.6%]、電力[同▲3.4%]

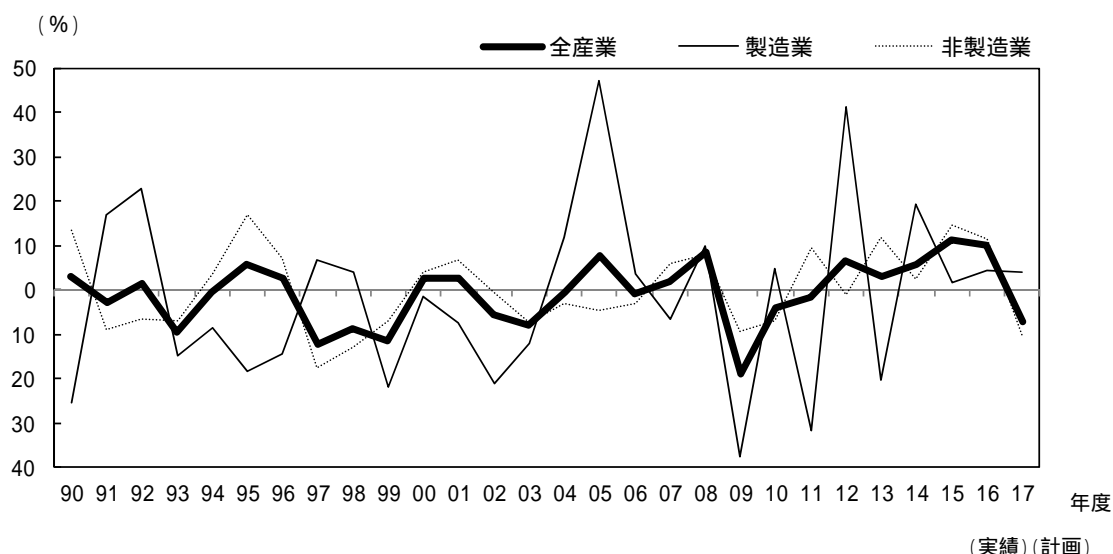
製造業(2016年度4.6% 2017年度4.0% : 対全産業金額比22.7%)

- ・能力増強投資などが一段落する電気機械(57.9%減)や維持更新投資の一巡する鉄鋼(33.1%減)などが減少するものの、能力増強投資などのある輸送用機械(88.4%増)や出版・印刷業での維持更新投資のあるその他の製造業(82.1%増)などが増加することから、4年連続で増加する。

非製造業(2016年度11.5% 2017年度 9.9% : 対全産業金額比77.3%)

- ・物流施設や貯蔵施設の新設などのある卸売・小売(33.6%増)や維持更新投資などのある運輸(10.6%増)などが増加するものの、医療施設等の大型投資が完了したサービス(55.1%減)、空港関連施設の増強や宿泊施設への投資などが一段落する不動産(39.1%減)などが減少するため、5年ぶりに減少へ転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が2年連続で増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では4年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度1.9% 2017年度17.7%) 【2017年度設備投資額5,404億円】

- ・2016年度主要増加業種 食品[寄与度1.7%]、化学[同1.7%]、不動産[同1.4%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度4.9%]、その他の非製造業[同4.4%]、運輸[同3.1%]、サービス[同1.6%]、電気機械[同1.5%]

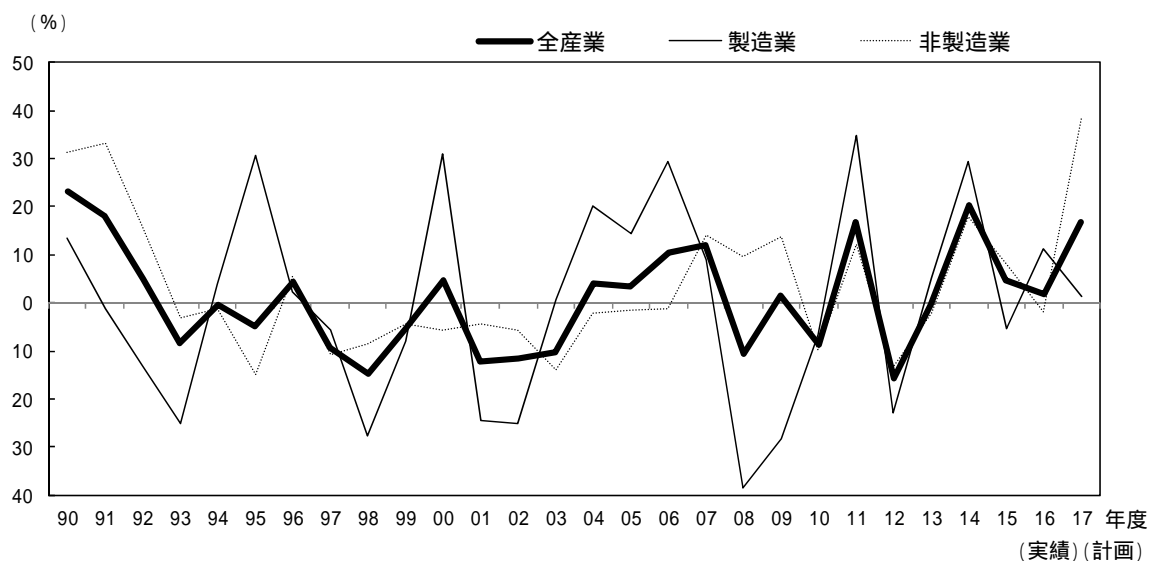
製造業 (2016年度11.2% 2017年度1.5% : 対全産業金額比50.5%)

- ・工場新設・増設にかかる大型投資の完了する食品 (22.6%減)、汎用品向け能力増強投資の一服などのある化学 (7.3%減) などが減少するものの、車載品関連などの能力増強投資のある電気機械 (19.8%増)、再生可能エネルギー関連の大規模投資と維持更新投資のある紙・パルプ (17.5%増) や非鉄金属 (17.6%増) などが増加となることから、2年連続の増加となる。

非製造業 (2016年度 1.5% 2017年度40.7% : 対全産業金額比49.5%)

- ・復興特需の減退するリース (6.6%減) が減少するものの、再生可能エネルギーの新設投資などのある電力 (97.8%増)、大型のエネルギー関連投資のあるその他の非製造業 (116.4%増) が大幅に増加するほか、物流ターミナルや倉庫の能力増強・移転などのある運輸 (46.3%増) など大幅増となるため、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が2年連続かつ二桁の増加となり、非製造業は3年連続で増加することから、全産業でも2年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業(2016年度13.4% 2017年度11.4%)【2017年度設備投資額6,454億円】

- ・2016年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度6.9%]、精密機械[同2.4%]、電気機械[同1.8%]、電力[同1.2%]
- ・2017年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度2.7%]、鉄鋼[同2.4%]、その他の製造業[同2.0%]、運輸[同1.8%]

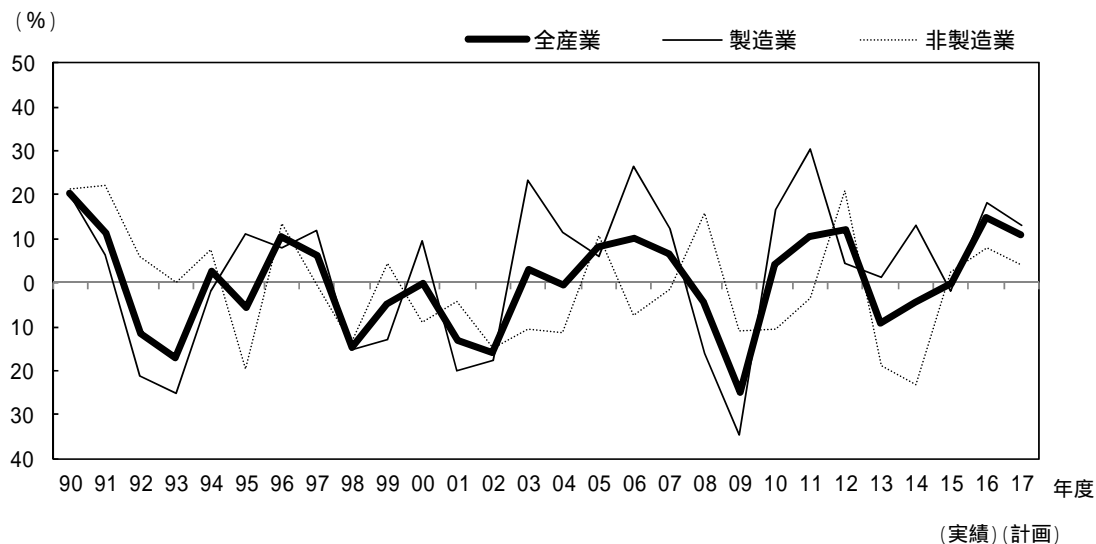
製造業(2016年度16.2% 2017年度13.8%：対全産業金額比77.1%)

- ・外需に対応した能力増強や拠点集約化投資を行う輸送用機械(13.3%増)、電源開発投資やライン合理化投資のある鉄鋼(19.6%増)など、ウェイトの高い業種に加え、省エネ・住宅更新の内需増を見込んで工場を新設するその他の製造業(79.4%増)などが幅広く増加することから、2年連続かつ二桁の増加となる。

非製造業(2016年度7.8% 2017年度4.2%：対全産業金額比22.9%)

- ・店舗・物流施設新設の一服する卸売・小売(21.4%減)などが大幅に減少するものの、物流拠点や観光事業に重点投資を実施する運輸(35.6%増)、店舗用地取得などのある不動産(36.7%増)などが大幅増となることから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が2年連続で増加となり、非製造業も5年連続で増加することから、全産業では6年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度4.0% 2017年度12.0%) 【2017年度設備投資額34,112億円】

- ・2016年度主要増加業種 その他の非製造業[寄与度1.4%]、卸売・小売[同1.4%]、建設[同1.3%]、電気機械[同1.3%]
- ・2017年度主要増加業種 運輸[寄与度5.7%]、不動産[同5.2%]、鉄鋼[同0.9%]、石油[同0.7%]

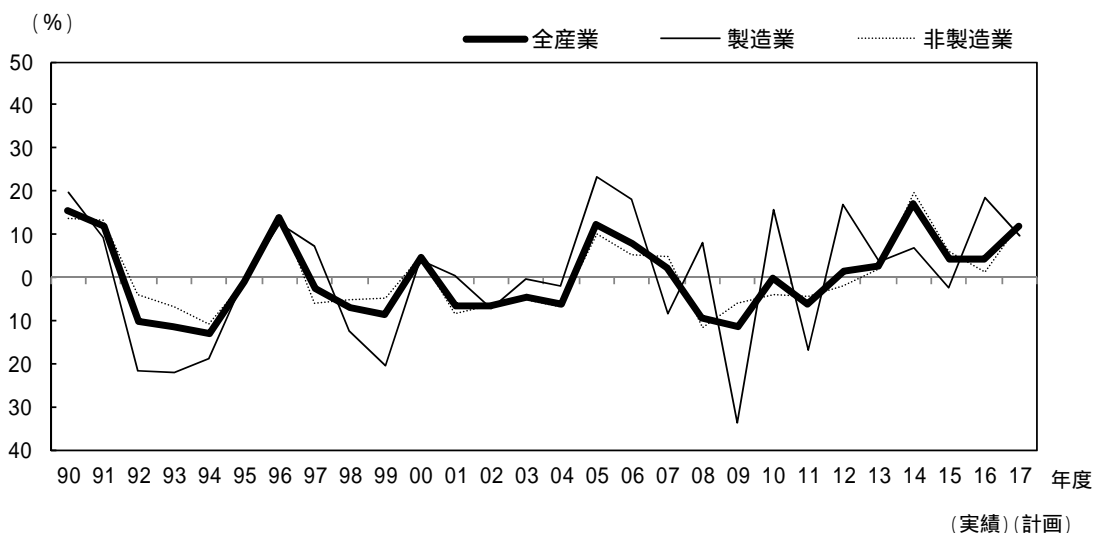
製造業 (2016年度18.0% 2017年度9.8% : 対全産業金額比22.2%)

- ・倉庫投資などが終了するその他の製造業 (46.9%減) が大幅に減少するものの、生産設備の新設・効率化投資や研究施設整備のある鉄鋼 (157.9%増)、合理化・効率化投資のある石油 (31.4%増)、航空機器関連投資などのある一般機械 (25.1%増) などが大幅に増加することから、2年連続の増加となる。

非製造業 (2016年度0.7% 2017年度12.7% : 対全産業金額比77.8%)

- ・賃貸用施設投資の反動減のある建設 (31.3%減)、拠点施設の建設一段落のある卸売・小売 (8.3%減) などが減少するものの、都心における大型再開発案件や航空関連投資などのある運輸 (18.7%増)、複合型商業施設関連投資などのある不動産 (22.5%増)、観光施設や宿泊施設への投資があるサービス (10.9%増) などが増加することから、5年連続の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業は2年連続で減少するものの、非製造業が3年ぶりに増加に転じることから、全産業では増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度 14.9% 2017年度4.6%)【2017年度設備投資額4,745億円】

- ・2016年度主要減少業種 その他の非製造業[寄与度▲6.1%]、電気機械[同▲3.4%]、電力[同▲3.0%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度10.8%]、不動産[同2.8%]、一般機械[同1.4%]、化学[同1.1%]

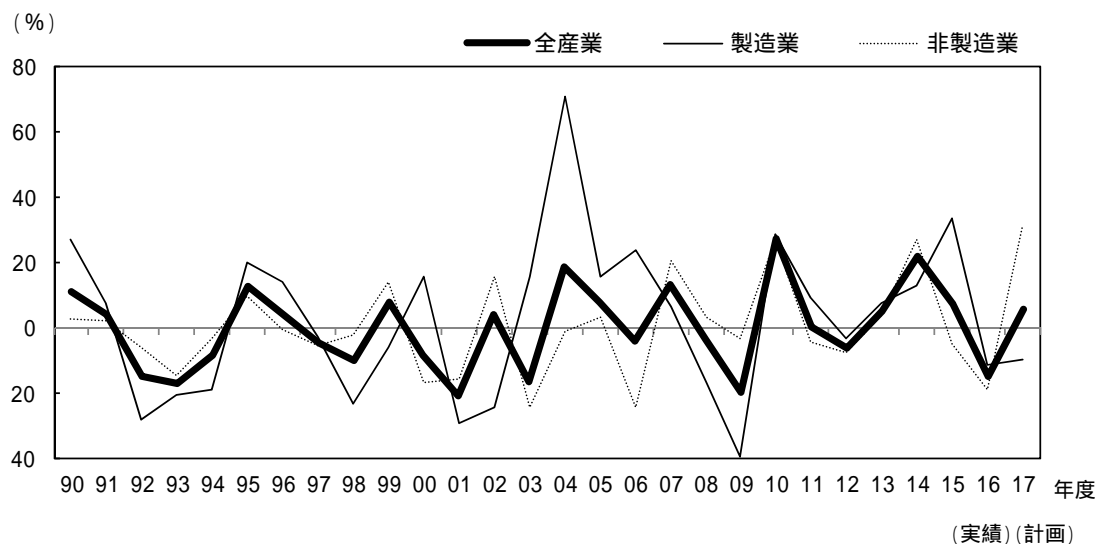
製造業 (2016年度 11.1% 2017年度 9.8% : 対全産業金額比52.3%)

- ・合理化や能力増強投資のある一般機械 (25.2%増)、航空機向け等の高機能製品の能力増強がみられる化学 (12.2%増) および非鉄金属 (116.1%増) などが増加するものの、ウェイトの高い電気機械 (30.4%減) が、大型の能力増強投資の一段落により大幅減となることに加え、食品 (35.7%減) やその他の製造業 (8.1%減) なども減少することから、2年連続で減少する。

非製造業 (2016年度 18.3% 2017年度26.8% : 対全産業金額比47.7%)

- ・ホテル・不動産関連投資が一段落するサービス (68.0%減)、大型のエネルギー関連投資が終了するその他の非製造業 (98.9%減) が大幅減となるものの、電力 (44.3%増) のほか、新規出店投資のある不動産 (417.5%増) および卸売・小売 (15.3%増) も増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

非製造業は減少に転じるものの、製造業が7年連続で増加することから、全産業では7年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2016年度10.0% 2017年度6.0%)【2017年度設備投資額16,840億円】

- ・2016年度主要増加業種 電力[寄与度3.5%]、一般機械[同1.3%]、不動産[同1.3%]、
運輸[同1.1%]、鉄鋼[同1.0%]
- ・2017年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度1.9%]、化学[同1.5%]、一般機械[同1.3%]

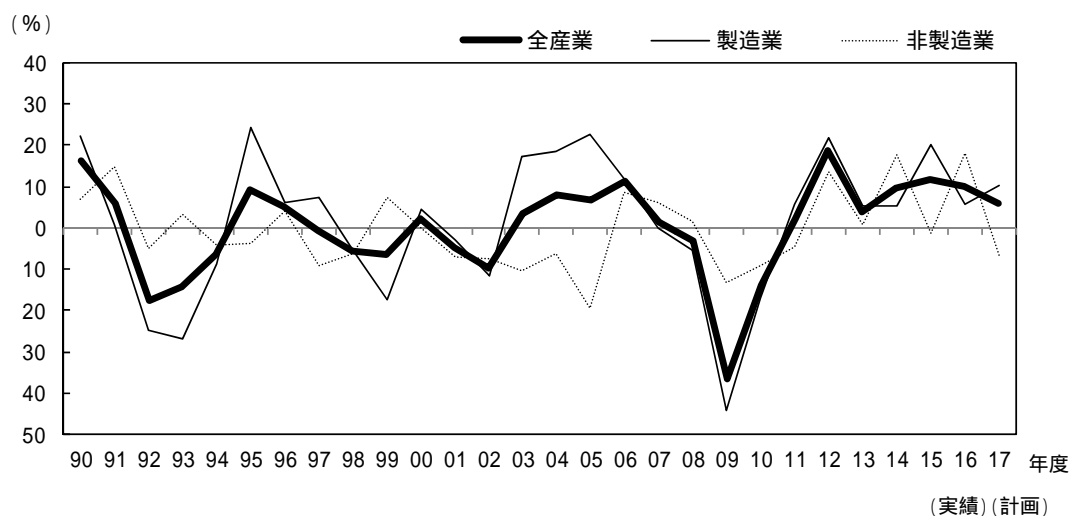
製 造 業 (2016年度5.8% 2017年度10.2%：対全産業金額比76.8%)

- ・ウエイトの高い輸送用機械 (3.9%増) が、研究開発投資や生産体制再構築投資に加え、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応などにより増加するほか、日用品や自動車・半導体関連の新製品・製品高度化投資がみられる化学 (42.3%増)、産業用ロボットや航空機向け部品の能力増強投資がある一般機械 (15.8%増) も増加するなど、幅広い業種が増加することから、7年連続で増加する。

非製造業 (2016年度18.3% 2017年度 5.9%：対全産業金額比23.2%)

- ・電力 (60.0%減) のほか、オフィスビルの建設完了などのある不動産 (17.5%減)、店舗の大型投資や物流関連投資が一段落する卸売・小売 (13.1%減) など、ほとんどの業種が減少することから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業が3年連続で増加し、非製造業も4年ぶりに増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度 2.0% 2017年度17.2%)【2017年度設備投資額14,674億円】

- ・2016年度主要減少業種 電力[寄与度▲2.2%]、一般機械[同▲2.0%]、運輸[同▲1.5%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度5.9%]、運輸[同4.2%]、化学[同2.1%]、
一般機械[同1.7%]、電気機械[同1.5%]、サービス[同1.5%]

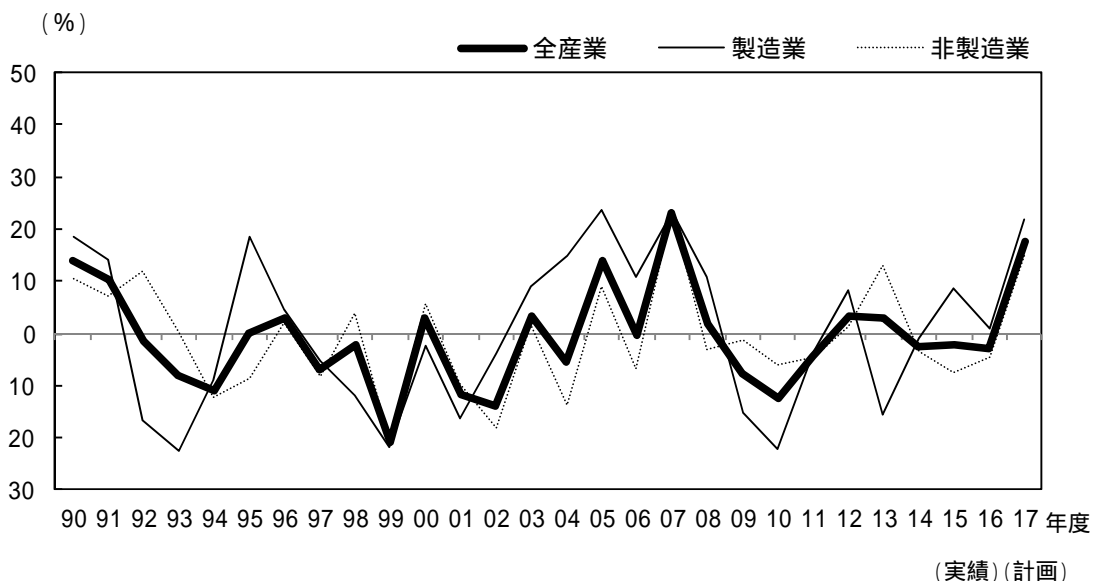
製 造 業 (2016年度0.0% 2017年度21.5% : 対全産業金額比41.7%)

- ・研究開発拠点の新設に加え、能力増強投資が相次ぐ化学 (28.9%増) および電気機械 (47.9%増)、拠点集約などの合理化投資がみられる一般機械 (25.8%増) および鉄鋼 (16.8%増) など、幅広い業種で増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2016年度 3.0% 2017年度14.2% : 対全産業金額比58.3%)

- ・商業施設などの不動産投資が一段落する不動産 (20.0%減) および卸売・小売 (18.0%減) などが減少するものの、再生可能エネルギー投資がみられる電力 (57.0%増)、不動産投資や物流関連投資などもある運輸 (28.2%増)、観光関連の大型投資のみられるサービス (21.9%増) なども増加することから、4年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業は2年連続で二桁増となり、非製造業も増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業(2016年度 1.1% 2017年度19.1%)【2017年度設備投資額6,882億円】

- ・2016年度主要減少業種 電力[寄与度▲9.8%]、不動産[同▲0.6%]、化学[同▲0.4%]
- ・2017年度主要増加業種 不動産[寄与度8.2%]、電力[同3.5%]、輸送用機械[同3.5%]、鉄鋼[同3.3%]、化学[同2.2%]、一般機械[同1.8%]、電気機械[同1.3%]

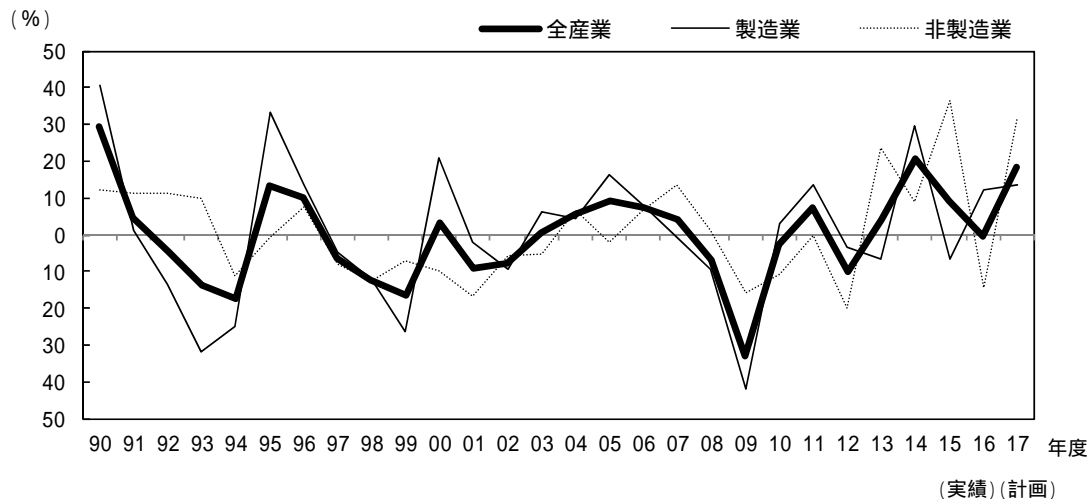
製造業(2016年度12.2% 2017年度13.2% : 対全産業金額比67.8%)

- ・大型の発電事業向け投資がピークアウトする石油(53.1%減)などが減少するものの、ウェイトの高い輸送用機械(16.4%増)が新製品・製品高度化や能力増強投資により二桁増となるほか、維持更新投資や高機能製品の能力増強がある鉄鋼(42.3%増)、プラント新增設や合理化・省力化投資がみられる化学(19.5%増)、能力増強投資などにより一般機械(44.2%増)なども増加することから、2年連続で二桁増となる。

非製造業(2016年度 15.4% 2017年度33.6% : 対全産業金額比32.2%)

- ・新規出店の一段落や物流施設等が完成する卸売・小売(28.9%減)に加え、ホテル開業が相次いだサービス(22.9%減)などが減少するものの、大型の商業施設新設等のある不動産(748.5%増)に加え、再生可能エネルギー投資等のある電力(186.7%増)も大幅増となることから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業・非製造業ともに3年連続で増加するため、全産業でも3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度0.8% 2017年度17.3%) 【2017年度設備投資額3,120億円】

- ・2016年度主要増加業種 紙・パルプ[寄与度4.3%]、不動産[同3.5%]、輸送用機械[同2.5%]、化学[同2.2%]、運輸[同1.9%]
- ・2017年度主要増加業種 非鉄金属[寄与度11.0%]、化学[同2.4%]、不動産[同2.2%]、卸売・小売[同1.7%]、窯業・土石[同1.4%]、一般機械[同1.4%]

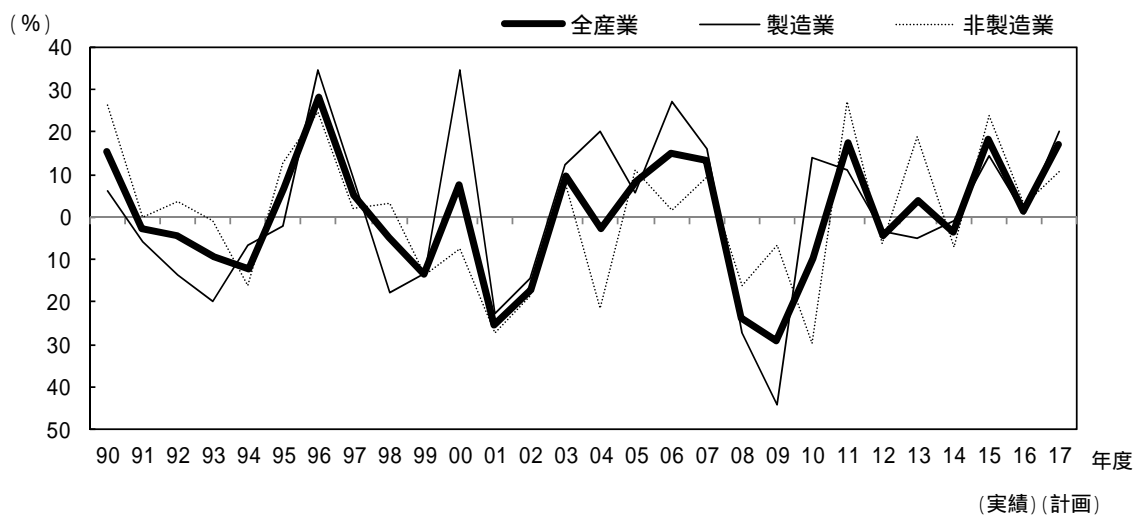
製造業 (2016年度0.6% 2017年度20.0% : 対全産業金額比71.7%)

- ・ウェイトの高い電気機械 (13.7%減) が能力増強投資の一段落により二桁減となるほか、紙・パルプ (10.9%減) なども減少するものの、高機能素材関連の大型投資などにより非鉄金属 (324.4%増) および化学 (25.3%増) が大幅増となるほか、能力増強投資等により窯業・土石 (242.8%増) および一般機械 (101.5%増) も大幅増となることから、3年連続で増加する。

非製造業 (2016年度0.9% 2017年度11.0% : 対全産業金額比28.3%)

- ・船舶投資の減少により運輸 (34.1%減) が大幅減となるものの、商業施設新設等のある不動産 (40.4%増) および卸売・小売 (38.7%増) のほか、通信・情報 (34.1%増) など、ほとんどの業種が増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



九州

製造業・非製造業ともに増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業(2016年度 4.2% 2017年度25.2%)【2017年度設備投資額5,762億円】

- ・2016年度主要減少業種 その他の製造業[寄与度▲2.1%]、卸売・小売[同▲1.7%]、不動産[同▲1.0%]
- ・2017年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.6%]、非鉄金属[寄与度3.9%]、その他の製造業[同3.5%]、不動産[同3.1%]、精密機械[同2.2%]、電力[同1.5%]、食品[同1.1%]

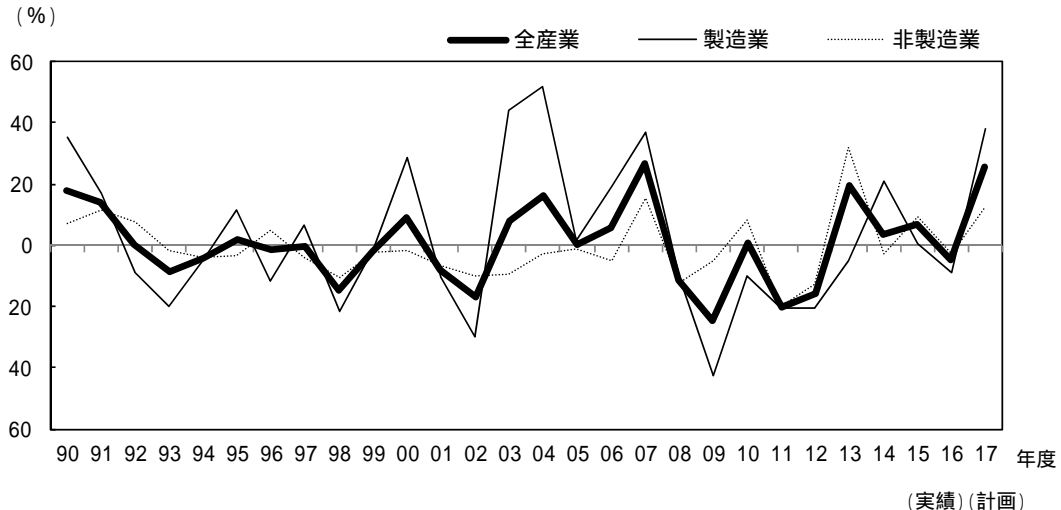
製造業(2016年度 8.6% 2017年度37.5%：対全産業金額比55.5%)

- ・半導体関連の能力増強投資や維持更新投資のある電気機械(79.5%増)、維持更新投資に加え、新製品・製品高度化投資もある非鉄金属(69.0%増)、維持更新投資のほか、熊本地震に伴う震災復旧投資もみられるその他の製造業(88.9%増)などが大幅増となることから、増加に転じる。

非製造業(2016年度 2.2% 2017年度12.6%：対全産業金額比44.5%)

- ・マンションやオフィスビル建設などにより不動産(57.9%増)が大幅増となるほか、再生可能エネルギー投資がある電力(38.3%増)や車両・船舶投資のみられる運輸(8.6%増)なども増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2016・2017・2018年度 地域別設備投資計画調査」）

1．調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2．設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3．調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4．調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5．調査時期

2017年6月26日（月）を期日として実施。

6．当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7．調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数	北海道	763社	関西	1,310社
調査対象会社	10,263社	—	東北	1,136社	中国	815社
回答企業	6,068社	59.1%	北関東甲信	873社	四国	372社
地域別回答企業	5,271社	51.4%	首都圏	1,706社	九州	964社
			北陸	469社	沖縄	96社
			東海	997社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比							2017・2018年度対比		
	2015年度	2016年度	増減率	2016年度	2017年度	増減率			構成比		2017年度	2018年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2016年度	2017年度			
北海道	4,493	4,942	10.0	5,109	4,749	▲7.1	4.0	▲9.9	5.5	4.6	1,601	1,371	▲14.4
東北	8,376	8,532	1.9	4,591	5,404	17.7	1.5	40.7	5.0	5.2	2,630	2,308	▲12.2
北関東甲信	4,387	4,975	13.4	5,791	6,454	11.4	13.8	4.2	6.3	6.3	3,435	3,374	▲1.8
首都圏	29,152	30,307	4.0	30,451	34,112	12.0	9.8	12.7	32.9	33.1	16,942	15,677	▲7.5
北陸	6,291	5,355	▲14.9	4,535	4,745	4.6	▲9.8	26.8	4.9	4.6	1,697	1,006	▲40.7
東海	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0	10.2	▲5.9	17.2	16.3	3,761	3,097	▲17.6
関西	11,024	10,803	▲2.0	12,525	14,674	17.2	21.5	14.2	13.5	14.2	4,282	3,840	▲10.3
中国	7,844	7,754	▲1.1	5,779	6,882	19.1	13.2	33.6	6.2	6.7	3,395	2,713	▲20.1
四国	3,299	3,324	0.8	2,660	3,120	17.3	20.0	11.0	2.9	3.0	1,630	1,462	▲10.3
九州	7,221	6,917	▲4.2	4,603	5,762	25.2	37.5	12.6	5.0	5.6	3,172	2,814	▲11.3
全国	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0	14.3	8.9	—	—	51,230	45,638	▲10.9

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全産業	5,109	4,749	▲7.1(10.0)	▲7.1	4,591	5,404	17.7(1.9)	17.7
製造業	1,035	1,076	4.0(4.6)	0.8	2,690	2,729	1.5(11.2)	0.9
食品	248	202	▲18.4(12.6)	▲0.9	349	270	▲22.6(80.9)	▲1.7
繊維	0	0	▲97.7(138.9)	▲0.0	1	2	45.6(▲17.1)	0.0
紙・パルプ	107	120	12.0(22.8)	0.3	231	272	17.5(4.2)	0.9
化学	24	29	19.2(▲2.2)	0.1	636	590	▲7.3(31.7)	▲1.0
石油	18	13	▲29.6(47.3)	▲0.1	8	15	94.7(-)	0.2
窯業・土石	63	69	10.0(4.8)	0.1	92	115	25.3(22.6)	0.5
鉄鋼	142	95	▲33.1(31.8)	▲0.9	80	61	▲23.9(7.6)	▲0.4
非鉄金属	9	5	▲47.4(252.4)	▲0.1	155	182	17.6(▲9.8)	0.6
金属製品	5	3	▲36.3(▲62.2)	▲0.0	29	43	48.7(▲28.3)	0.3
一般機械	26	39	51.0(▲29.6)	0.3	197	223	13.4(16.8)	0.6
電気機械	157	66	▲57.9(62.7)	▲1.8	350	419	19.8(4.7)	1.5
精密機械	4	1	▲67.3(225.4)	▲0.1	71	76	6.8(▲46.3)	0.1
輸送用機械	185	349	88.4(▲39.5)	3.2	255	261	2.3(▲13.6)	0.1
うち自動車	169	345	103.6(▲42.5)	3.4	224	243	8.8(▲5.9)	0.4
その他の製造業	47	86	82.1(123.5)	0.8	237	201	▲15.2(7.6)	▲0.8
非製造業	4,074	3,673	▲9.9(11.5)	▲7.9	1,901	2,675	40.7(▲1.5)	16.8
建設	33	28	▲16.8(7.8)	▲0.1	79	120	51.9(▲32.3)	0.9
卸売・小売	393	525	33.6(▲32.6)	2.6	339	387	14.1(▲13.9)	1.0
不動産	469	285	▲39.1(131.3)	▲3.6	230	254	10.4(119.0)	0.5
運輸	604	669	10.6(▲0.2)	1.3	307	450	46.3(2.1)	3.1
電力	1,725	1,549	▲10.2(6.3)	▲3.4	232	459	97.8(1.2)	4.9
ガス	172	209	21.5(21.9)	0.7	105	125	18.6(▲28.2)	0.4
通信・情報	137	125	▲8.2(60.3)	▲0.2	187	189	1.2(7.6)	0.0
リース	54	63	16.5(▲3.9)	0.2	62	58	▲6.6(▲72.5)	▲0.1
サービス	459	206	▲55.1(39.1)	▲4.9	186	258	39.0(2.9)	1.6
その他の非製造業	27	12	▲54.7(235.3)	▲0.3	173	373	116.4(7.0)	4.4
全産業(除電力)	3,384	3,199	▲5.5(12.0)	▲3.6	4,359	4,944	13.4(2.6)	12.8
非製造業(除電力)	2,349	2,123	▲9.6(15.7)	▲4.4	1,669	2,215	32.7(▲8.4)	11.9

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全 産 業	5,791	6,454	11.4 (13.4)	11.4	30,451	34,112	12.0 (4.0)	12.0
製 造 業	4,370	4,973	13.8 (16.2)	10.4	6,894	7,572	9.8 (18.0)	2.2
食 品	246	309	25.7 (3.0)	1.1	418	407	▲ 2.7 (2.4)	▲ 0.0
織 維	73	54	▲26.6 (▲29.4)	▲ 0.3	41	44	7.6 (▲73.1)	0.0
紙・パルプ	22	23	3.9 (▲38.6)	0.0	91	108	19.7 (16.1)	0.1
化 学	551	555	0.6 (2.7)	0.1	885	940	6.3 (8.5)	0.2
石 油	57	44	▲23.1 (14.2)	▲ 0.2	723	949	31.4 (25.4)	0.7
窯 業・土 石	41	64	54.6 (▲24.5)	0.4	317	294	▲ 7.1 (▲19.0)	▲ 0.1
鉄 鋼	696	833	19.6 (▲ 3.3)	2.4	178	460	157.9 (6.0)	0.9
非 鉄 金 属	101	153	51.1 (▲11.7)	0.9	215	281	30.5 (126.6)	0.2
金 属 製 品	42	62	46.9 (▲16.2)	0.3	115	111	▲ 3.4 (▲ 2.7)	▲ 0.0
一 般 機 械	493	588	19.4 (10.1)	1.6	860	1,076	25.1 (▲19.1)	0.7
電 気 機 械	447	412	▲ 7.8 (32.3)	▲ 0.6	1,173	1,220	4.0 (54.6)	0.2
精 密 機 械	267	270	1.4 (66.2)	0.1	238	264	10.8 (84.2)	0.1
輸 送 用 機 械	1,189	1,348	13.3 (36.2)	2.7	945	1,048	10.8 (17.0)	0.3
うち自動車	1,158	1,294	11.7 (36.9)	2.3	874	912	4.4 (19.5)	0.1
その他の製造業	144	258	79.4 (11.6)	2.0	695	369	▲46.9 (161.4)	▲ 1.1
非 製 造 業	1,421	1,481	4.2 (7.8)	1.0	23,557	26,540	12.7 (0.7)	9.8
建 設	99	107	7.9 (90.4)	0.1	1,374	944	▲31.3 (38.1)	▲ 1.4
卸売・小売	324	254	▲21.4 (20.6)	▲ 1.2	1,705	1,564	▲ 8.3 (30.5)	▲ 0.5
不 動 産	80	110	36.7 (▲34.6)	0.5	7,031	8,615	22.5 (▲11.8)	5.2
運 輸	292	396	35.6 (2.8)	1.8	9,282	11,016	18.7 (1.4)	5.7
電 力	329	311	▲ 5.4 (12.2)	▲ 0.3	236	141	▲40.0 (▲46.5)	▲ 0.3
ガ ス	61	66	7.0 (0.5)	0.1	195	234	19.9 (4.3)	0.1
通信・情報	62	79	27.1 (54.0)	0.3	375	545	45.4 (▲14.0)	0.6
リ ー ス	71	66	▲ 6.1 (▲ 5.8)	▲ 0.1	1,489	1,377	▲ 7.5 (24.2)	▲ 0.4
サ ー ビ ス	90	81	▲ 9.9 (▲10.9)	▲ 0.2	1,794	1,989	10.9 (17.9)	0.6
その他の非製造業	13	11	▲15.1 (153.4)	▲ 0.0	77	114	49.3 (▲ 8.8)	0.1
全産業(除電力)	5,462	6,142	12.5 (13.5)	11.7	30,215	33,971	12.4 (4.8)	12.3
非製造業(除電力)	1,092	1,170	7.1 (5.8)	1.3	23,321	26,399	13.2 (1.7)	10.1

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全産業	4,535	4,745	4.6 (▲14.9)	4.6	15,894	16,840	6.0 (10.0)	6.0
製造業	2,751	2,483	▲9.8 (▲11.1)	▲5.9	11,732	12,925	10.2 (5.8)	7.5
食品	74	48	▲35.7 (178.6)	▲0.6	123	128	4.0 (▲26.7)	0.0
繊維	31	41	31.8 (▲18.4)	0.2	14	20	45.4 (▲19.3)	0.0
紙・パルプ	32	39	20.7 (▲46.5)	0.1	195	200	2.1 (▲12.2)	0.0
化学	412	462	12.2 (▲7.0)	1.1	561	799	42.3 (16.0)	1.5
石油	0	0	- (-)	-	98	164	66.9 (96.2)	0.4
窯業・土石	25	39	56.1 (▲55.9)	0.3	202	288	42.2 (1.7)	0.5
鉄鋼	34	55	63.2 (30.4)	0.5	341	364	6.9 (49.1)	0.1
非鉄金属	33	72	116.1 (▲41.7)	0.9	255	334	30.9 (40.0)	0.5
金属製品	139	160	15.1 (▲3.5)	0.5	169	194	14.6 (33.7)	0.2
一般機械	249	312	25.2 (▲5.8)	1.4	1,294	1,498	15.8 (23.5)	1.3
電気機械	1,397	972	▲30.4 (▲13.4)	▲9.4	366	425	16.1 (▲7.9)	0.4
精密機械	6	6	9.6 (▲18.1)	0.0	80	136	70.9 (1.8)	0.4
輸送用機械	61	41	▲33.8 (4.9)	▲0.5	7,782	8,087	3.9 (2.1)	1.9
うち自動車	51	27	▲46.4 (17.7)	▲0.5	7,561	7,986	5.6 (1.2)	2.7
その他の製造業	258	237	▲8.1 (▲15.5)	▲0.5	252	289	14.8 (▲15.1)	0.2
非製造業	1,784	2,263	26.8 (▲18.3)	10.5	4,162	3,915	▲5.9 (18.3)	▲1.6
建設	12	11	▲12.1 (▲29.4)	▲0.0	129	206	59.9 (▲30.2)	0.5
卸売・小売	142	163	15.3 (▲20.5)	0.5	661	574	▲13.1 (▲19.1)	▲0.5
不動産	30	156	417.5 (5.4)	2.8	597	492	▲17.5 (54.5)	▲0.7
運輸	187	184	▲1.8 (23.4)	▲0.1	1,070	1,135	6.1 (21.5)	0.4
電力	1,101	1,589	44.3 (▲8.5)	10.8	224	89	▲60.0 (22.8)	▲0.8
ガス	36	24	▲32.5 (▲4.2)	▲0.3	537	516	▲4.0 (12.6)	▲0.1
通信・情報	59	79	33.8 (▲46.7)	0.4	422	355	▲15.9 (65.3)	▲0.4
リース	6	7	26.8 (10.2)	0.0	156	121	▲22.5 (▲0.3)	▲0.2
サービス	151	48	▲68.0 (5.8)	▲2.3	293	357	22.1 (38.9)	0.4
その他の非製造業	60	1	▲98.9 (▲86.4)	▲1.3	74	70	▲6.6 (45.0)	▲0.0
全産業(除電力)	3,435	3,156	▲8.1 (▲18.4)	▲6.1	15,671	16,751	6.9 (7.7)	6.8
非製造業(除電力)	684	674	▲1.5 (▲38.5)	▲0.2	3,938	3,826	▲2.9 (14.6)	▲0.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関 西				中 国			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全産業	12,525	14,674	17.2 (▲2.0)	17.2	5,779	6,882	19.1 (▲1.1)	19.1
製造業	5,029	6,113	21.5 (0.0)	8.7	4,119	4,665	13.2 (12.2)	9.4
食品	310	390	25.7 (4.0)	0.6	178	190	6.7 (2.5)	0.2
繊維	74	99	33.3 (37.3)	0.2	44	42	▲3.8 (48.0)	▲0.0
紙・パルプ	24	49	101.1 (▲18.0)	0.2	121	98	▲18.9 (37.6)	▲0.4
化学	924	1,190	28.9 (6.6)	2.1	638	762	19.5 (▲4.4)	2.2
石油	41	99	141.2 (▲46.4)	0.5	352	165	▲53.1 (110.1)	▲3.2
窯業・土石	61	78	28.6 (0.8)	0.1	41	63	51.3 (▲5.6)	0.4
鉄鋼	954	1,115	16.8 (5.9)	1.3	457	651	42.3 (22.6)	3.3
非鉄金属	314	359	14.0 (3.4)	0.4	69	59	▲14.2 (42.3)	▲0.2
金属製品	97	137	40.7 (▲14.1)	0.3	49	21	▲57.5 (126.9)	▲0.5
一般機械	805	1,013	25.8 (▲22.5)	1.7	230	332	44.2 (▲9.8)	1.8
電気機械	404	597	47.9 (▲8.0)	1.5	440	518	17.7 (▲5.0)	1.3
精密機械	244	277	13.6 (37.4)	0.3	23	56	141.4 (128.4)	0.6
輸送用機械	251	254	1.4 (▲2.7)	0.0	1,226	1,427	16.4 (10.3)	3.5
うち自動車	101	113	12.0 (▲11.4)	0.1	1,024	1,239	21.0 (20.4)	3.7
その他の製造業	526	457	▲13.1 (29.2)	▲0.6	251	282	12.3 (19.9)	0.5
非製造業	7,496	8,561	14.2 (▲3.0)	8.5	1,660	2,218	33.6 (▲15.4)	9.7
建設	149	263	77.1 (▲15.7)	0.9	91	117	27.9 (31.7)	0.4
卸売・小売	998	819	▲18.0 (▲1.3)	▲1.4	545	387	▲28.9 (33.3)	▲2.7
不動産	1,118	895	▲20.0 (11.5)	▲1.8	64	539	748.5 (▲42.4)	8.2
運輸	1,857	2,380	28.2 (▲8.6)	4.2	205	220	7.4 (10.7)	0.3
電力	1,302	2,044	57.0 (▲15.5)	5.9	108	310	186.7 (▲30.0)	3.5
ガス	642	480	▲25.3 (▲3.1)	▲1.3	187	183	▲2.3 (▲7.8)	▲0.1
通信・情報	455	516	13.5 (▲8.9)	0.5	245	280	14.4 (27.9)	0.6
リース	89	79	▲10.9 (42.0)	▲0.1	23	29	26.7 (1.1)	0.1
サービス	874	1,065	21.9 (24.5)	1.5	188	145	▲22.9 (37.3)	▲0.7
その他の非製造業	13	20	52.9 (14.3)	0.1	3	6	120.0 (▲77.3)	0.1
全産業(除電力)	11,224	12,630	12.5 (0.2)	11.2	5,671	6,573	15.9 (12.9)	15.6
非製造業(除電力)	6,194	6,517	5.2 (0.4)	2.6	1,552	1,908	23.0 (15.1)	6.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全産業	2,660	3,120	17.3 (0.8)	17.3	4,603	5,762	25.2 (▲ 4.2)	25.2
製造業	1,866	2,238	20.0 (0.6)	14.0	2,324	3,195	37.5 (▲ 8.6)	18.9
食品	32	54	65.8 (▲13.2)	0.8	290	342	18.0 (▲25.8)	1.1
繊維	89	79	▲11.1 (▲14.4)	▲ 0.4	2	1	▲20.4 (9.3)	▲ 0.0
紙・パルプ	297	265	▲10.9 (91.2)	▲ 1.2	68	111	63.3 (▲31.6)	0.9
化学	251	315	25.3 (41.7)	2.4	235	274	16.5 (▲ 7.4)	0.8
石油	34	44	28.3 (72.3)	0.4	37	48	28.1 (▲ 4.3)	0.2
窯業・土石	15	51	242.8 (48.3)	1.4	88	132	49.7 (▲ 4.7)	1.0
鉄鋼	25	25	1.2 (25.5)	0.0	139	130	▲ 6.3 (49.1)	▲ 0.2
非鉄金属	90	383	324.4 (▲61.5)	11.0	261	441	69.0 (▲ 3.7)	3.9
金属製品	13	7	▲46.3 (19.4)	▲ 0.2	14	33	125.7 (▲18.2)	0.4
一般機械	36	72	101.5 (▲ 5.6)	1.4	215	196	▲ 8.7 (26.1)	▲ 0.4
電気機械	622	536	▲13.7 (▲19.5)	▲ 3.2	326	585	79.5 (▲ 3.1)	5.6
精密機械	0	0	61.9 (5.0)	0.0	76	179	136.5 (9.6)	2.2
輸送用機械	342	370	8.0 (26.7)	1.0	392	380	▲ 3.0 (14.0)	▲ 0.3
うち自動車	6	5	▲23.5 (8.5)	▲ 0.1	235	274	16.6 (▲ 9.7)	0.8
その他の製造業	20	39	96.0 (12.9)	0.7	181	343	88.9 (▲44.7)	3.5
非製造業	794	882	11.0 (0.9)	3.3	2,279	2,567	12.6 (▲ 2.2)	6.2
建設	5	9	67.4 (▲54.8)	0.1	95	109	15.2 (▲18.8)	0.3
卸売・小売	117	163	38.7 (▲ 5.9)	1.7	441	471	6.7 (▲26.4)	0.6
不動産	145	203	40.4 (425.8)	2.2	248	392	57.9 (▲25.9)	3.1
運輸	312	206	▲34.1 (26.8)	▲ 4.0	502	546	8.6 (▲ 3.0)	0.9
電力	43	51	20.3 (▲17.8)	0.3	183	253	38.3 (1.2)	1.5
ガス	36	44	21.8 (11.3)	0.3	199	196	▲ 1.8 (6.7)	▲ 0.1
通信・情報	93	124	34.1 (▲ 8.7)	1.2	319	287	▲ 9.9 (3.8)	▲ 0.7
リース	16	19	22.2 (28.7)	0.1	98	84	▲15.0 (▲ 2.2)	▲ 0.3
サービス	16	40	156.3 (140.6)	0.9	171	206	20.8 (66.6)	0.8
その他の非製造業	12	23	84.8 (▲19.9)	0.4	22	23	3.0 (▲12.6)	0.0
全産業(除電力)	2,618	3,069	17.2 (7.4)	17.0	4,420	5,509	24.6 (▲ 8.1)	23.6
非製造業(除電力)	752	830	10.4 (30.5)	3.0	2,096	2,314	10.4 (▲ 7.5)	4.7

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

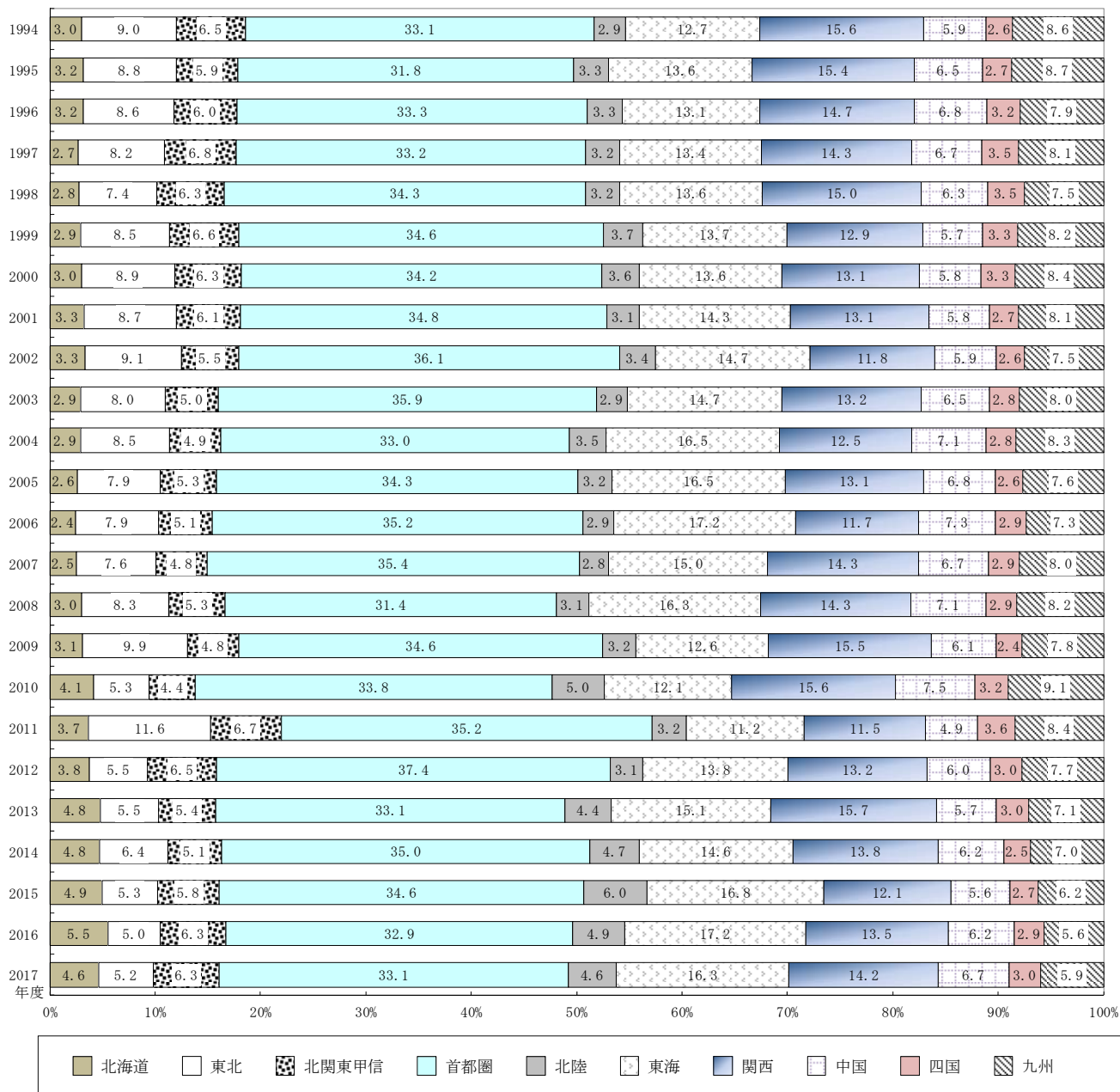
(億円、%)

業 種	全 国		2017/2016(2016/2015)	寄与度
	2016年度	2017年度		
全 産 業	179,108	198,757	11.0 (2.2)	11.0
製 造 業	68,367	78,167	14.3 (5.1)	5.5
食 品	5,090	6,340	24.6 (17.3)	0.7
織 維	475	561	17.9 (▲25.2)	0.0
紙・パルプ	1,460	1,707	16.9 (1.4)	0.1
化 学	9,904	11,878	19.9 (5.7)	1.1
石 油	2,165	2,613	20.7 (▲6.3)	0.3
窯業・土石	1,715	2,054	19.7 (▲5.0)	0.2
鉄 鋼	7,393	8,173	10.5 (22.9)	0.4
非鉄金属	1,947	3,067	57.5 (2.6)	0.6
金属製品	1,016	1,114	9.6 (▲0.3)	0.1
一般機械	8,159	9,945	21.9 (▲2.4)	1.0
電気機械	7,663	7,795	1.7 (▲4.8)	0.1
精密機械	1,660	1,977	19.1 (7.3)	0.2
輸送用機械	16,009	17,148	7.1 (6.4)	0.6
うち自動車	14,615	15,962	9.2 (5.8)	0.8
その他の製造業	3,709	3,795	2.3 (22.1)	0.0
非製造業	110,741	120,590	8.9 (0.8)	5.5
建 設	5,401	5,383	▲0.3 (37.2)	▲0.0
卸売・小売	13,419	14,657	9.2 (2.8)	0.7
不 動 産	15,245	19,148	25.6 (0.5)	2.2
運 輸	28,223	31,851	12.9 (▲2.8)	2.0
電 力	5,766	7,162	24.2 (▲6.5)	0.8
ガ ス	3,715	4,041	8.8 (▲6.5)	0.2
通信・情報	22,845	23,360	2.3 (▲4.4)	0.3
リ ー ス	10,486	8,829	▲15.8 (36.1)	▲0.9
サ ー ビ ス	5,164	5,499	6.5 (15.5)	0.2
その他の非製造業	477	659	38.4 (▲43.0)	0.1
全産業(除電力)	173,341	191,595	10.5 (3.6)	10.2
非製造業(除電力)	104,974	113,429	8.1 (2.7)	4.7

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
Tel 03(3244)1845
E-mail capex@dbj.jp
H P <http://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan